

大 月 市 人 口 ビ ジ ャ ン

平成 2 7 年 1 0 月
大月市

目 次

はじめに	1
1 国のまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」	1
2 大月市人口ビジョンの位置づけ	1
3 大月市人口ビジョンの対象期間	1
第1 人口の現状分析	2
1 人口動向分析	2
(1) 総人口	2
(2) 自然増減	8
(3) 社会増減	10
(4) 自然増減と社会増減の影響	13
(5) 人口動向に関連する事項	14
(6) 人口動向分析のまとめ	17
2 国立社会保障・人口問題研究所などによる将来の人口推計と分析	18
(1) 総人口の推計	18
(2) 人口の減少段階	20
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	21
(1) 財政状況への影響	21
(2) 公共施設の維持管理・更新等への影響	23
第2 人口の将来展望	25
1 将来展望に必要な調査・分析	25
(1) 市民アンケート調査	25
(2) シミュレーションによる将来人口の推計と分析	30
2 目指すべき将来の方向	31
3 人口の将来展望	32
(1) 大月市の目標人口	32
(2) 目標人口を達成するための具体的な目標数値	32

はじめに

1 国のまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」

我が国は、2008（平成20）年をピークに人口減少時代に入っており、急速な少子高齢化の進展に明確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっています。

2014（平成26）年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国として、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出する一体的な推進（以下、「まち・ひと・しごと創生」という。）を図ることとしました。

さらに、急速に進む人口減少を克服するため、2014（平成26）年12月27日に人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととしました。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、①「東京一極集中」を是正する、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する、③地域の特性に即した地域課題を解決するという3つの基本的視点及び国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要であるということを示しており、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することを目指すべき将来の方向として定めました。

2 大月市人口ビジョンの位置づけ

「大月市人口ビジョン」は、地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服するため、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針とした「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案し、本市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示したものであり、「大月市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎資料となるだけでなく、本市固有のさまざまな課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定しました。

3 大月市人口ビジョンの対象期間

「大月市人口ビジョン」の対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計期間である2040（平成52）年とします。

なお、社会情勢の変化や国勢調査等に基づく実際の人口とのかい離、まち・ひと・しごと創生の実現に向けての施策実施効果を検証・分析等を踏まえ、必要に応じて、見直しを行うものとします。

第1 人口の現状分析

1 人口動向分析

(1) 総人口

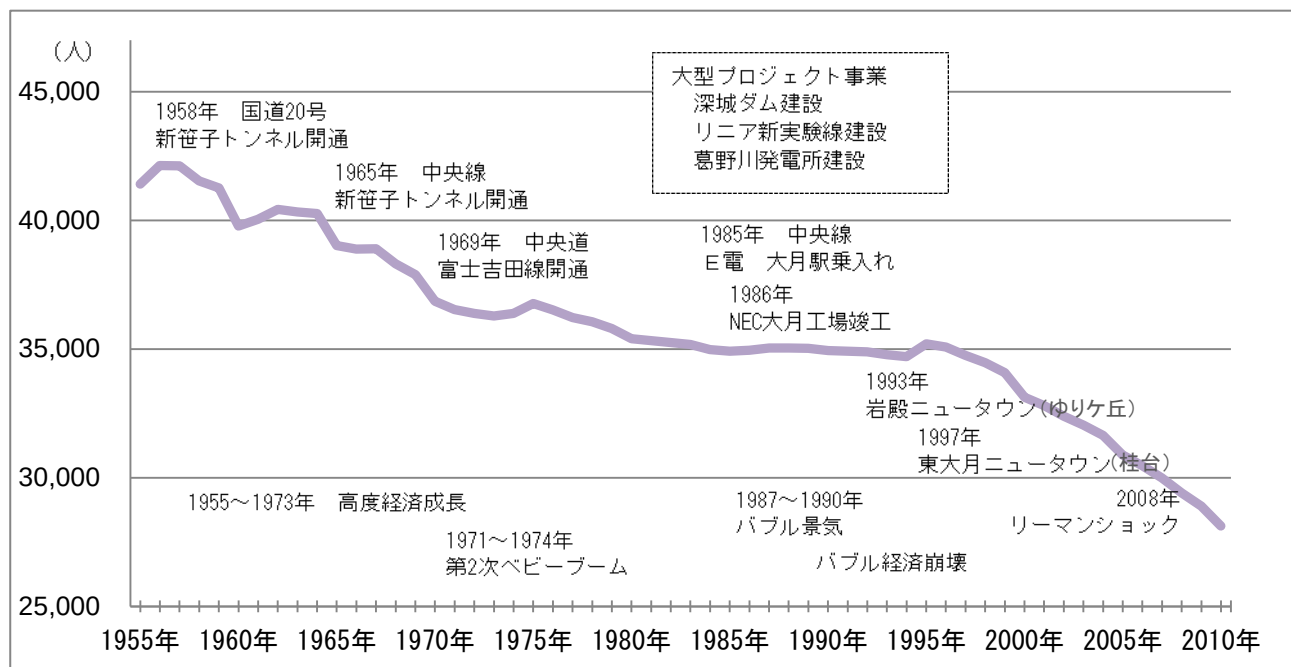
ア 総人口の推移

1954（昭和29）年に大月市が誕生した時点の人口は4万人を超えていましたが、昭和30年代（1955～）の高度経済成長期から、産業構造の変化と鉄道や高速道路等の交通網の発達により、人口の流出による人口減少が始まりました。本市では、古くからの地場産業である繊維工業や林業が主要な産業となっていました。高度経済成長により、繊維工業と林業が衰退し、鉄道や道路などの交通網の発達と相成って、働く場を求めた人々が、他の地域（特に東京圏）へ流出し始め、特に就職や進学を機に東京圏へ出ることが増えたことで、人口は減少していきました。

1980（昭和55）年からの約15年間は、半導体メーカーなどの工場誘致及び住宅地の開発等が始まり、また、市内でダム建設やリニア実験線工事等の大型プロジェクトに携わる工事関係者が転入したため、転入者数は増加し、この間は、人口は横ばいとなり、3万5千人台が維持されていました。

1995（平成7）年から出生者の減少から自然減が始まり、バブル経済崩壊による景気の停滞などで、市内から企業が撤退・縮小したため、職を求めて他の地域（特に東京方面）への人口流出が急激に進み、大型プロジェクト事業の完了と共に、工事関係者が市外へ転出したことが人口減少に拍車をかけ、2007（平成19）年に、人口は3万人を割り込みました。

図表1 総人口の推移



出典：「国勢調査」（総務省）

イ 年齢3区分（年少人口・生産年齢人口・老年人口）

年少人口（0～14歳）は、一貫して減少傾向となっており、1995（平成7）年頃には、老年人口に逆転され、2000（平成12）年頃には5,000人を下回っています。

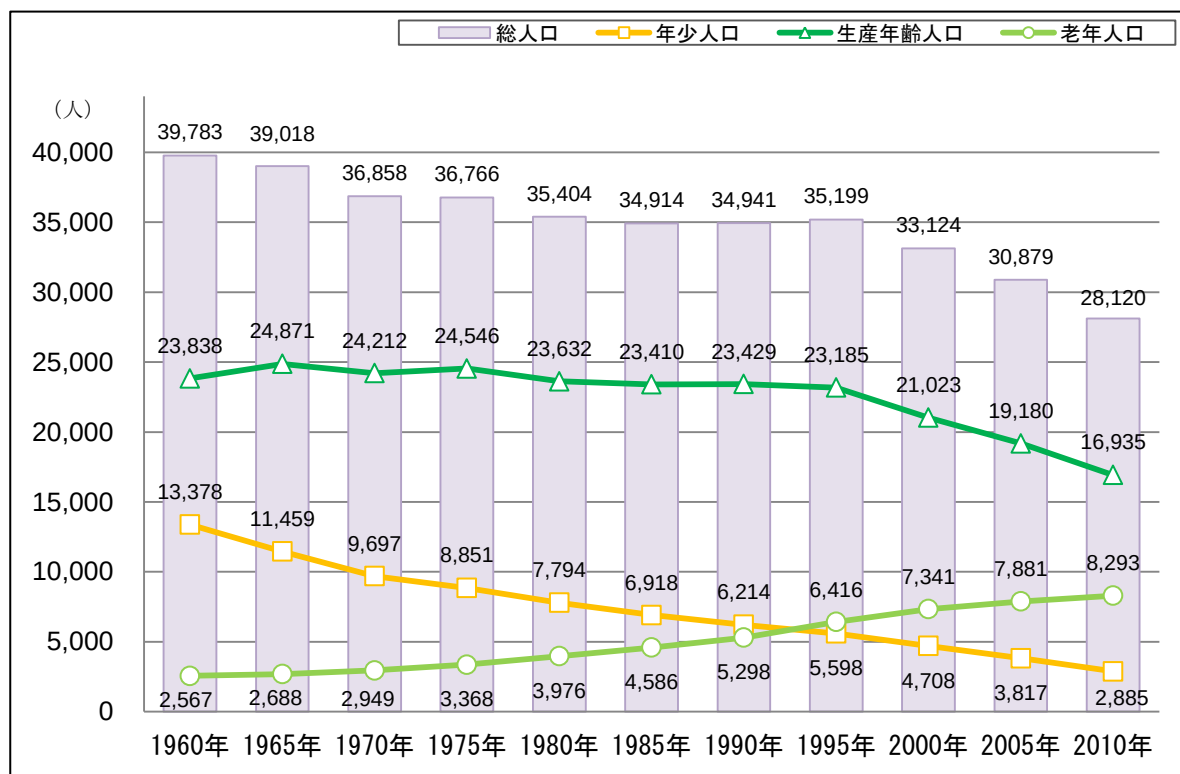
生産年齢人口（15～64歳）は、1994（平成6）年頃まではほぼ横ばいで推移していましたが、1995（平成7）年以降は減少に転じ、2005（平成17）年に20,000人を下回っています。

また、老年人口（65歳以上）は、生産年齢人口が順次老年期に入り、一貫して増加傾向となり、2000（平成12）年には、いわゆる「超高齢社会」（65歳以上の人口割合が21%超）となっています。

地区別の人口においては、1975（昭和50）年から2010（平成22）年の35年間に於いて、笹子町、初狩町、大月町、七保町、梁川町で大幅に人口が減少しています。笹子町では930人（44.9%）減少し、初狩町では876人（29.3%）、大月町では4,233人（39.1%）、七保町では2,219人（34.6%）、梁川町では415人（27.6%）減少しています。

一方で、一時的にですが猿橋町は人口が増加し、賑岡町、富浜町ではほぼ横ばいで推移していました。猿橋町及び賑岡町については住宅地の開発等による効果と考えられ、七保町については大型プロジェクトに携わる工事関係者の流入による増加と見られます。

図表2 年齢3区分別人口の推移（全市）（※総数には年齢不詳を含む）

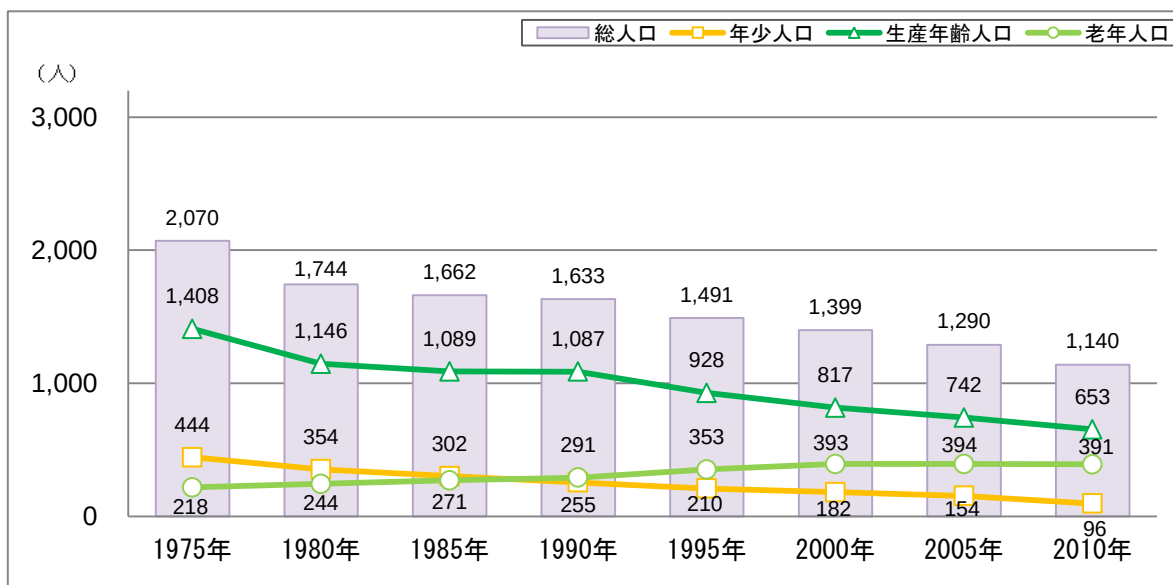


区 分	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
年少人口	33.6%	29.4%	26.3%	24.0%	22.0%	19.8%	17.8%	15.9%	14.2%	12.4%	10.3%
生産年齢人口	59.9%	63.7%	65.7%	66.8%	66.7%	67.1%	67.1%	65.9%	63.5%	62.1%	60.2%
老年人口	6.5%	6.9%	8.0%	9.2%	11.2%	13.1%	15.2%	18.2%	22.2%	25.5%	29.5%

※構成比の合計は、総数に年齢不詳が含まれているため、必ずしも100%とならない場合があります。

出典：「国勢調査」（総務省）

図表3 年齢3区分別人口の推移（笹子町）（※総数には年齢不詳を含む）

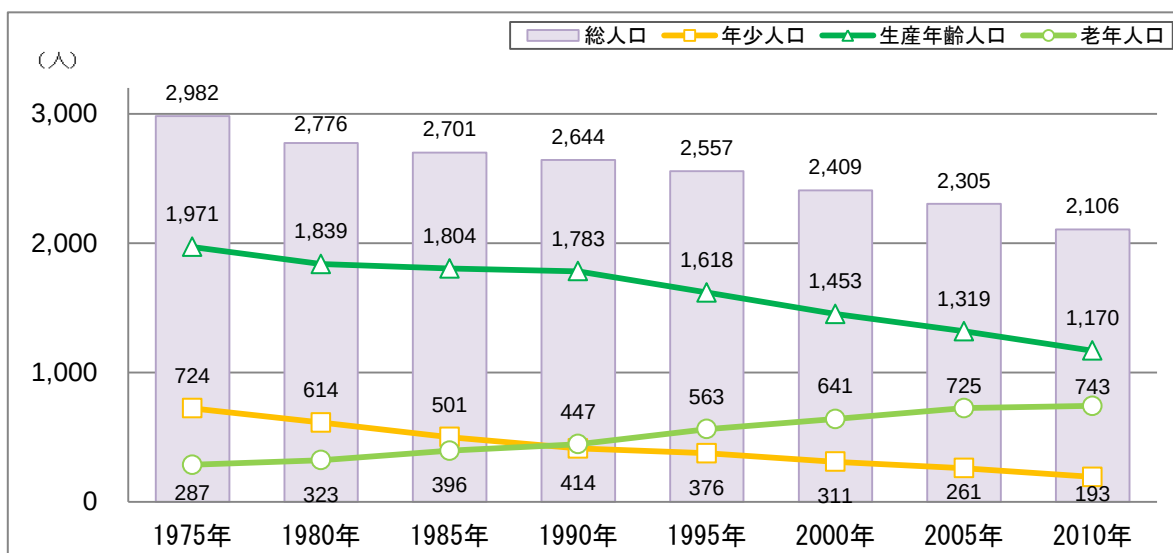


区 分	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
年少人口	21.4%	20.3%	18.2%	15.6%	14.1%	13.0%	11.9%	8.4%
生産年齢人口	68.0%	65.7%	65.5%	66.6%	62.2%	58.4%	57.5%	57.3%
老年人口	10.5%	14.0%	16.3%	17.8%	23.7%	28.1%	30.5%	34.3%

※構成比の合計は、総数に年齢不詳が含まれているため、必ずしも 100% とならない場合があります。

出典：「国勢調査」（総務省）

図表4 年齢3区分別人口の推移（初狩町）（※総数には年齢不詳を含む）

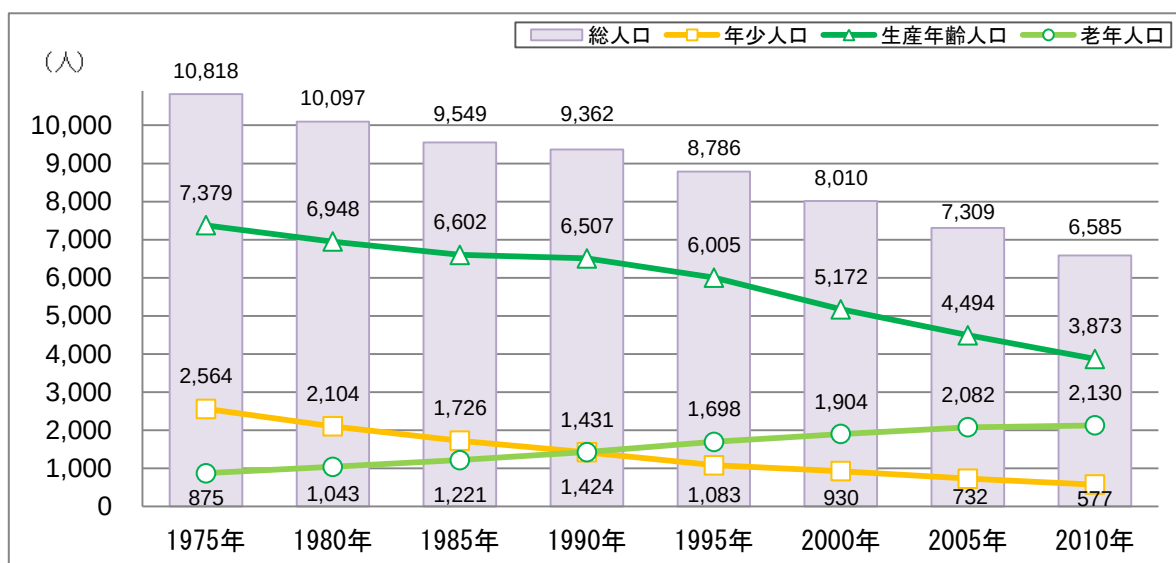


区 分	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
年少人口	24.3%	22.1%	18.5%	15.7%	14.7%	12.9%	11.3%	9.2%
生産年齢人口	66.1%	66.2%	66.8%	67.4%	63.3%	60.3%	57.2%	55.6%
老年人口	9.6%	11.6%	14.7%	16.9%	22.0%	26.6%	31.5%	35.3%

※構成比の合計は、総数に年齢不詳が含まれているため、必ずしも 100% とならない場合があります。

出典：「国勢調査」（総務省）

図表 5 年齢 3 区分別人口の推移（大月町）（※総数には年齢不詳を含む）

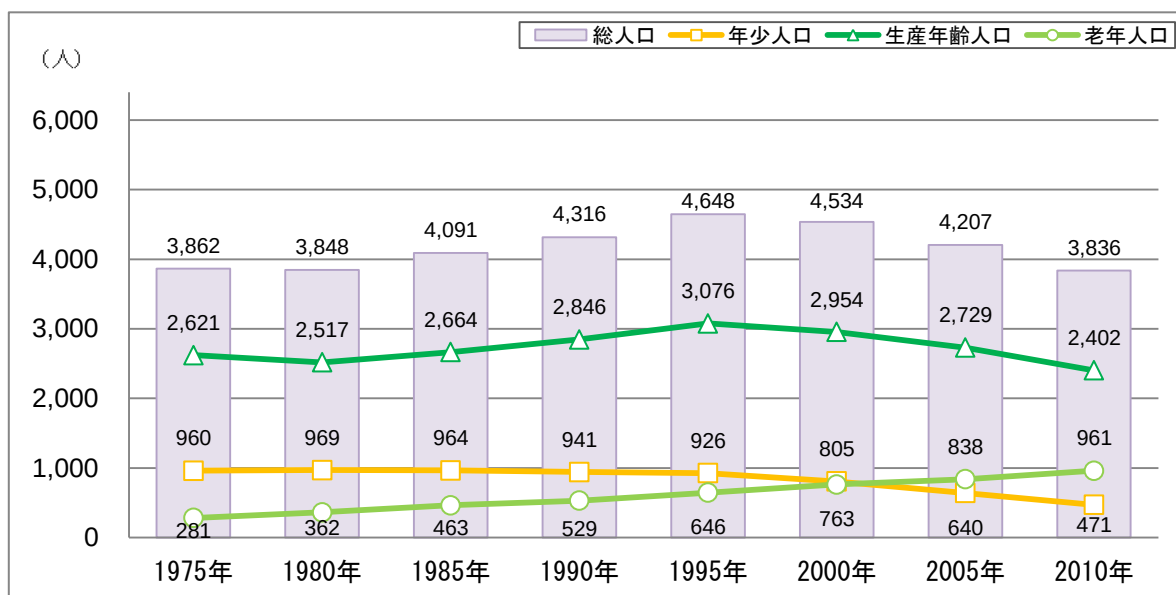


区 分	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
年少人口	23.7%	20.8%	18.1%	15.2%	12.3%	11.6%	10.0%	8.8%
生産年齢人口	68.2%	68.8%	69.1%	69.5%	68.3%	64.6%	61.5%	58.8%
老年人口	8.1%	10.3%	12.8%	15.3%	19.3%	23.8%	28.5%	32.3%

※構成比の合計は、総数に年齢不詳が含まれているため、必ずしも 100% とならない場合があります。

出典：「国勢調査」（総務省）

図表 6 年齢 3 区分別人口の推移（賑岡町）（※総数には年齢不詳を含む）

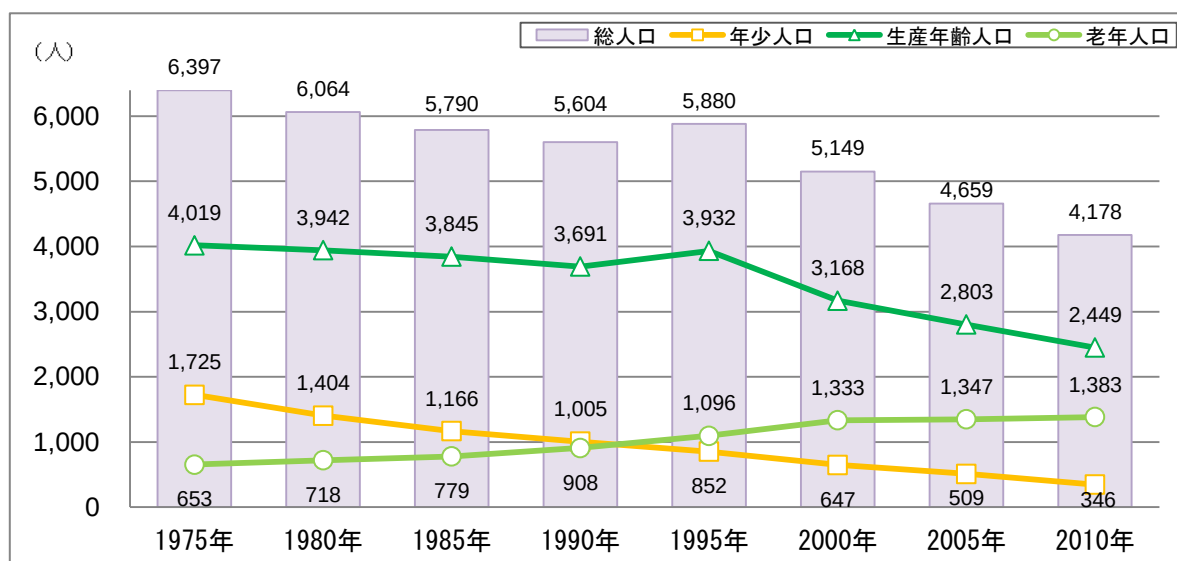


区 分	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
年少人口	24.9%	25.2%	23.6%	21.8%	19.9%	17.8%	15.2%	12.3%
生産年齢人口	67.9%	65.4%	65.1%	65.9%	66.2%	65.2%	64.9%	62.6%
老年人口	7.3%	9.4%	11.3%	12.3%	13.9%	16.8%	19.9%	25.1%

※構成比の合計は、総数に年齢不詳が含まれているため、必ずしも 100% とならない場合があります。

出典：「国勢調査」（総務省）

図表 7 年齢 3 区分別人口の推移（七保町）（※総数には年齢不詳を含む）

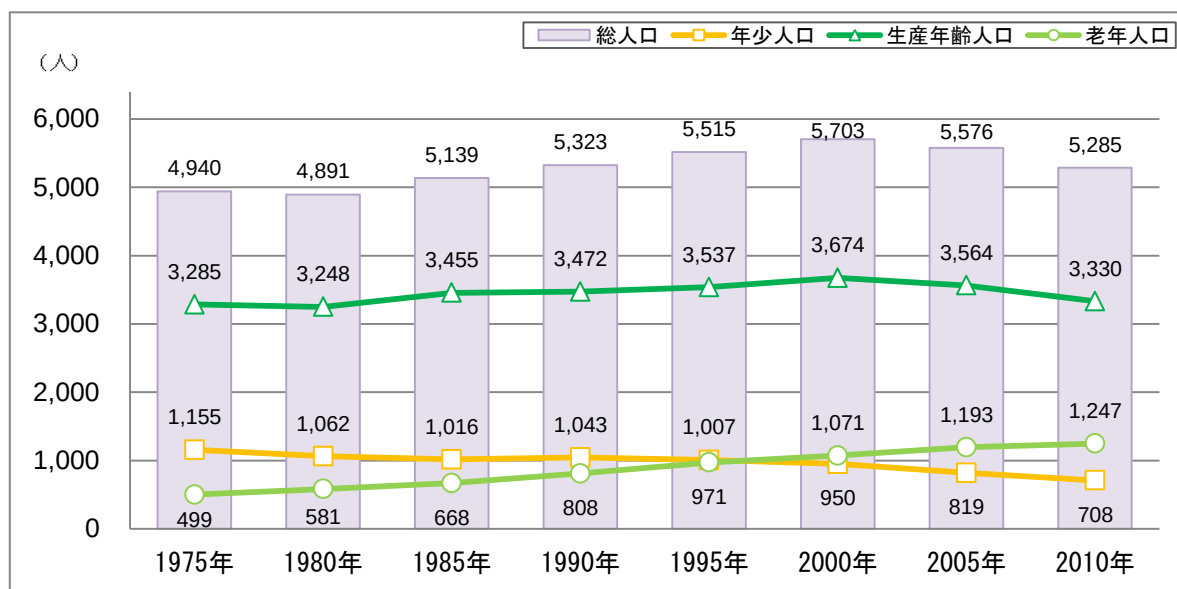


区 分	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
年少人口	27.0%	23.2%	20.1%	17.9%	14.5%	12.6%	10.9%	8.3%
生産年齢人口	62.8%	65.0%	66.4%	65.9%	66.9%	61.5%	60.2%	58.6%
老年人口	10.2%	11.8%	13.5%	16.2%	18.6%	25.9%	28.9%	33.1%

※構成比の合計は、総数に年齢不詳が含まれているため、必ずしも 100% とならない場合があります。

出典：「国勢調査」（総務省）

図表 8 年齢 3 区分別人口の推移（猿橋町）（※総数には年齢不詳を含む）

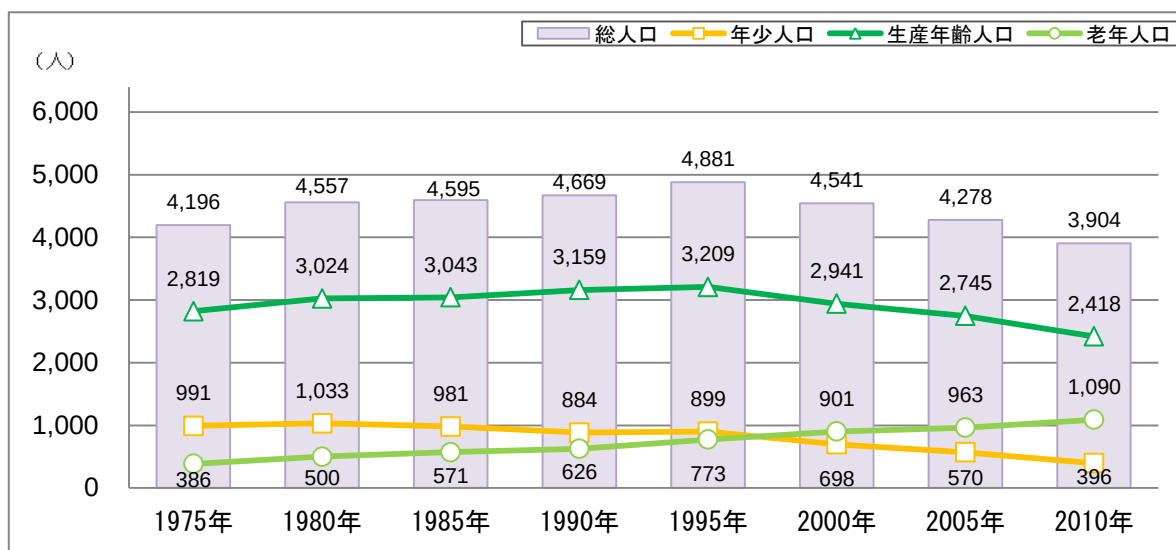


区 分	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
年少人口	23.4%	21.7%	19.8%	19.6%	18.3%	16.7%	14.7%	13.4%
生産年齢人口	66.5%	66.4%	67.2%	65.2%	64.1%	64.4%	63.9%	63.0%
老年人口	10.1%	11.9%	13.0%	15.2%	17.6%	18.8%	21.4%	23.6%

※構成比の合計は、総数に年齢不詳が含まれているため、必ずしも 100% とならない場合があります。

出典：「国勢調査」（総務省）

図表 9 年齢 3 区分別人口の推移（富浜町）（※総数には年齢不詳を含む）

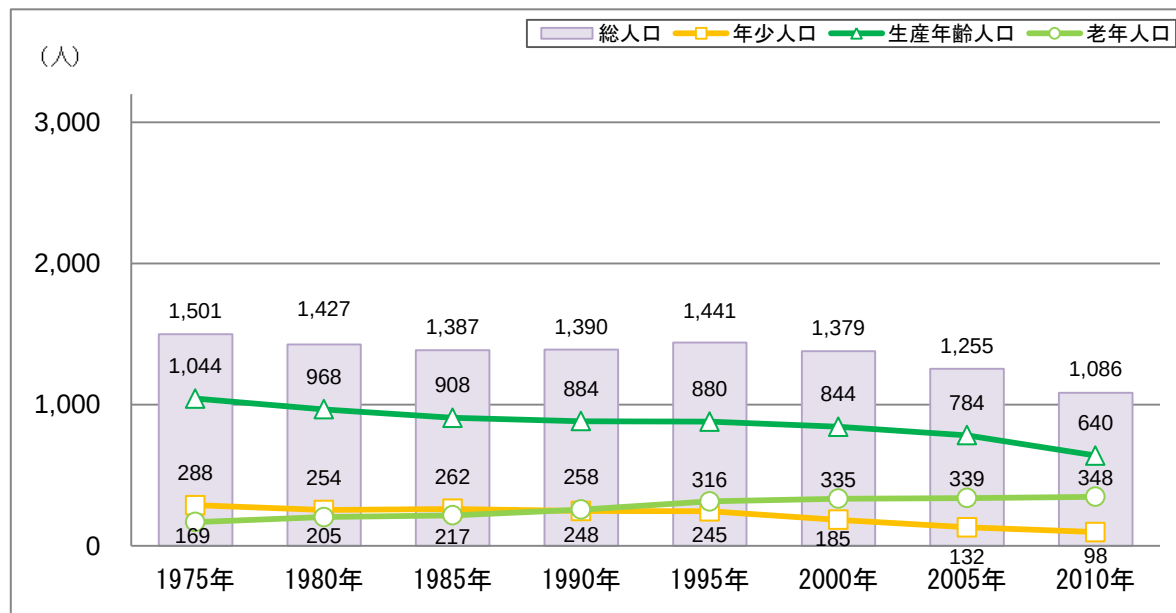


区 分	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
年少人口	23.6%	22.7%	21.3%	18.9%	18.4%	15.4%	13.3%	10.1%
生産年齢人口	67.2%	66.4%	66.2%	67.7%	65.7%	64.8%	64.2%	61.9%
老年人口	9.2%	11.0%	12.4%	13.4%	15.8%	19.8%	22.5%	27.9%

※構成比の合計は、総数に年齢不詳が含まれているため、必ずしも 100% とならない場合があります。

出典：「国勢調査」（総務省）

図表 10 年齢 3 区分別人口の推移（梁川町）（※総数には年齢不詳を含む）



区 分	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
年少人口	19.2%	17.8%	18.9%	17.8%	17.0%	13.4%	10.5%	9.0%
生産年齢人口	69.6%	67.8%	65.5%	63.6%	61.1%	61.2%	62.5%	58.9%
老年人口	11.3%	14.4%	15.6%	18.6%	21.9%	24.3%	27.0%	32.0%

※構成比の合計は、総数に年齢不詳が含まれているため、必ずしも 100% とならない場合があります。

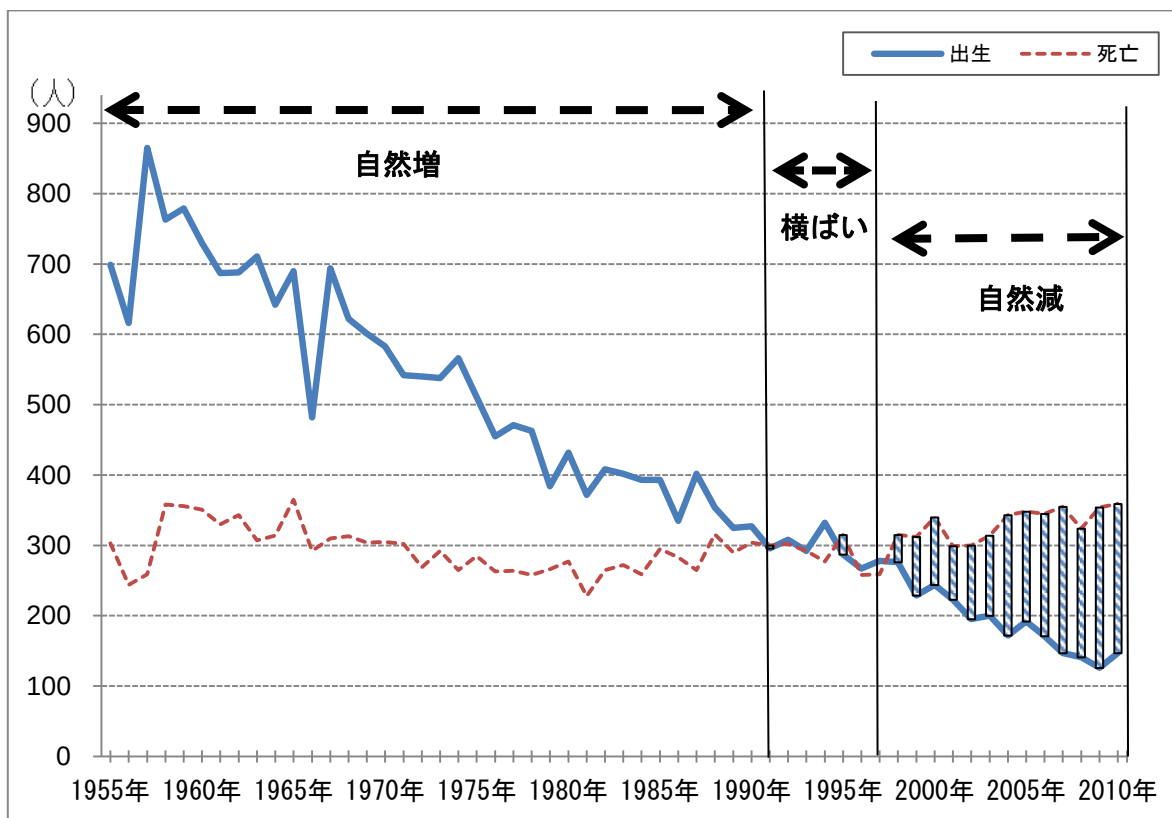
出典：「国勢調査」（総務省）

(2) 自然増減

ア 出生数・死亡数

「自然増減」については、出生率の低下・母親世代人口の減少の影響で、出生数は減り続けたが、1994（平成 6）年までの平均余命の延びを背景に、死亡数がほぼ横ばいとなったため、「自然増」が続きました。しかし、1995（平成 7）年以降、死亡数は微増傾向となり、出生数は減少を続けているため、「自然減」に転じています。

図表 11 出生・死亡数の推移

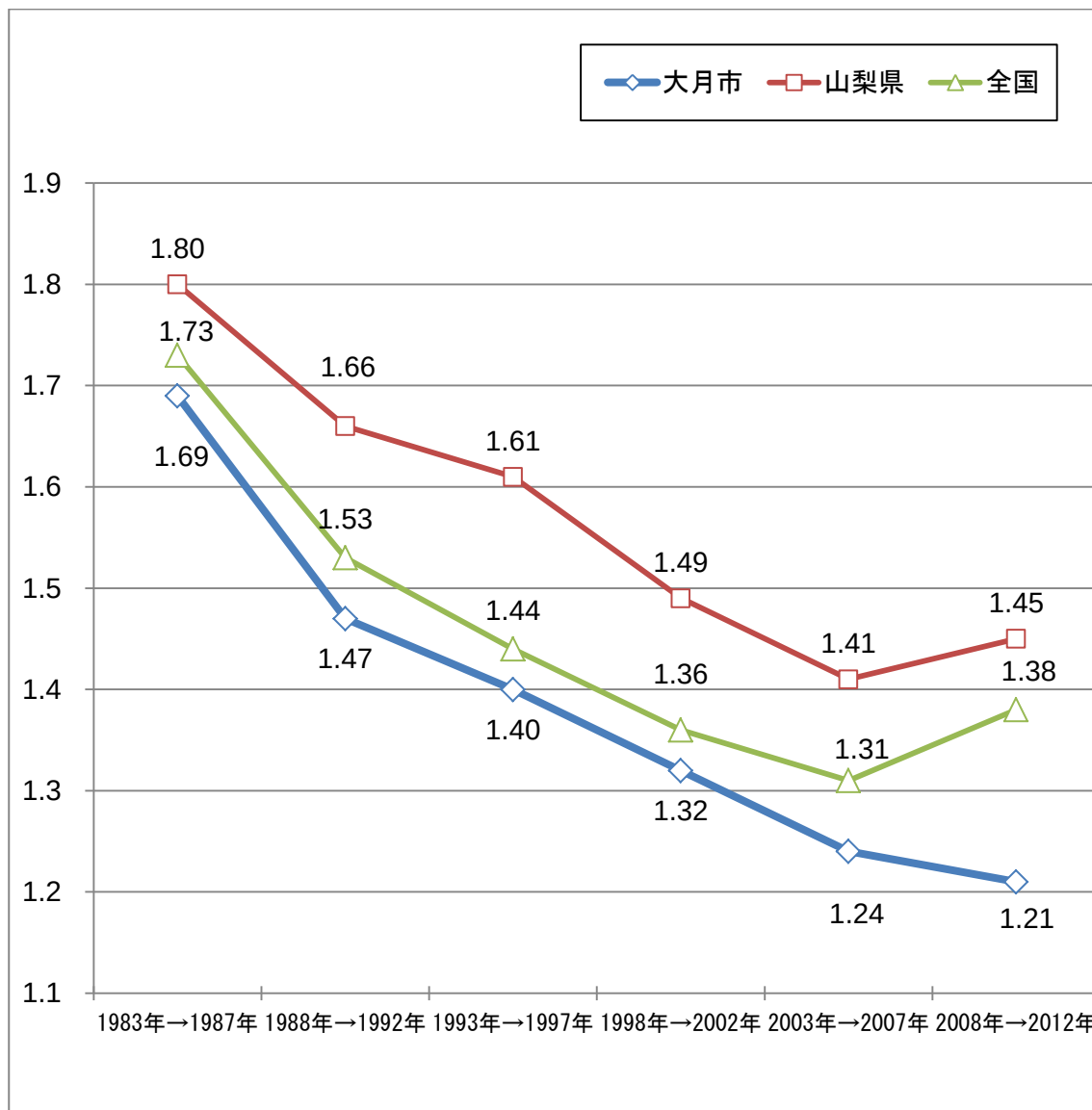


出典：「人口動態統計」（厚生労働省）

イ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する数値）については、常に低下が続いています。2003（平成15）年から2007（平成19）年において、山梨県及び全国では上昇に転じていますが、本市では低下が続き、日本の人口を維持していくために必要とされる人口置換水準の出生率（2.07）を大幅に下回っています。

図表 12 合計特殊出生率（ベイズ推定値※）の推移



出典：「人口動態調査」（厚生労働省）

「人口動態保健所・市区町村別統計」（厚生労働省）

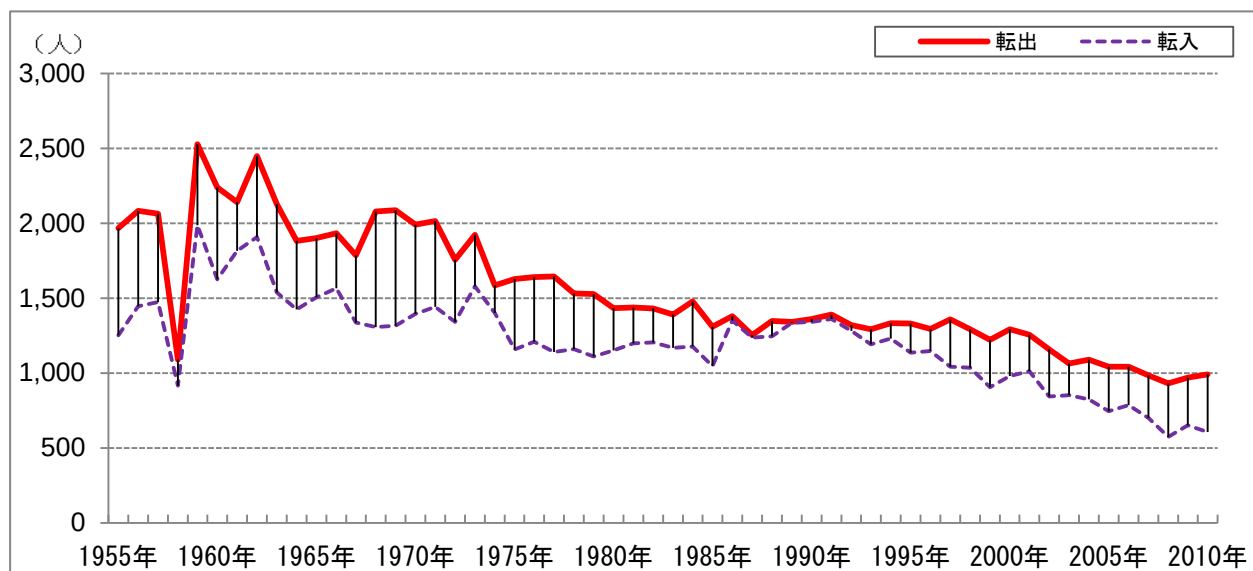
※ベイズ推定値とは、対象の市区町村と同質と考えられる周辺地域（二次医療圏）のデータを組み合わせたベイズモデルにより特殊出生率を補正したもの（厚生労働省ホームページより）

(3) 社会増減

ア 転入・転出

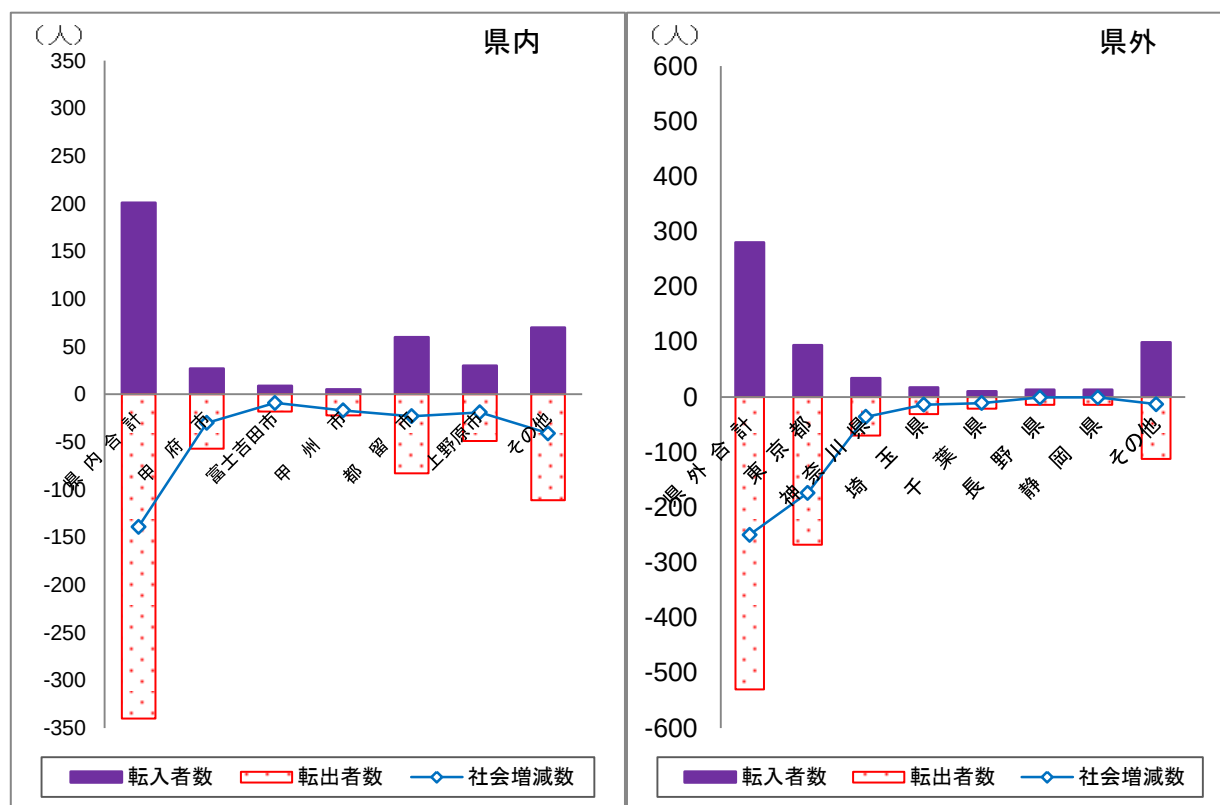
「社会増減」については、1985（昭和 60）年頃までは、転出超過でしたが、1986（昭和 61）年から 1992（平成 4）年頃に、転入数が増え、転出入がほぼ同数で推移していましたが、1993（平成 5）年頃から、再び転出超過に転じています。

図表 13 転入・転出数の推移



出典：「人口動態統計」（厚生労働省）

図表 14 大月市の転入・転出の状況



出典：「平成 26 年度山梨県常住人口調査結果報告」（山梨県）

イ 性別・年齢別の人口移動の長期的動向

(ア) 男性

「15～19 歳から 20～24 歳」の階級では大幅な転出超過で、1985（昭和 60）年以降は減少傾向でしたが、1995（平成 7）年以降は増加傾向となっています。

転出の理由としては、進学及び就職に伴う他の地域（特に東京方面）への転出により、転出超過の度合いは、各時期の経済状況が影響していると考えられます。

「20～24 歳から 35～39 歳」の階級では、1980（昭和 55）年から 1995（平成 7）年までは半導体メーカーなどの工場等誘致により、働く場が増え転入者が増加したため、転入超過でしたが、1995（平成 7）年から 2010（平成 22）年までは平成不況の影響により、人口流出が進み、転出超過となっています。

「35 歳～39 歳から 45 歳～49 歳」の階級では、1990（平成 2）年から 1995（平成 7）年にかけて、一時的に最も転入超過となっています。

1990（平成 2）年から 1995（平成 7）年にかけては、「45 歳～49 歳から 65 歳～69 歳」の階級でも、転入超過が続いています。

その理由として、1990（平成 2）年頃から 1995（平成 7）年頃にかけて、市内でダム及びリニア実験線工事等の大型プロジェクトに携わる工事関係者が市内に転入したと考えられますが、事業の完了と共に、工事関係者が市外へ転出していったため、1995（平成 7）年から 2000（平成 12）年にかけて転出超過となっています。

(イ) 女性

「15～19 歳から 20～24 歳」の階級では、1985（昭和 60）年以降は、転出超過が縮小しているが、大幅な転出超過となっています。

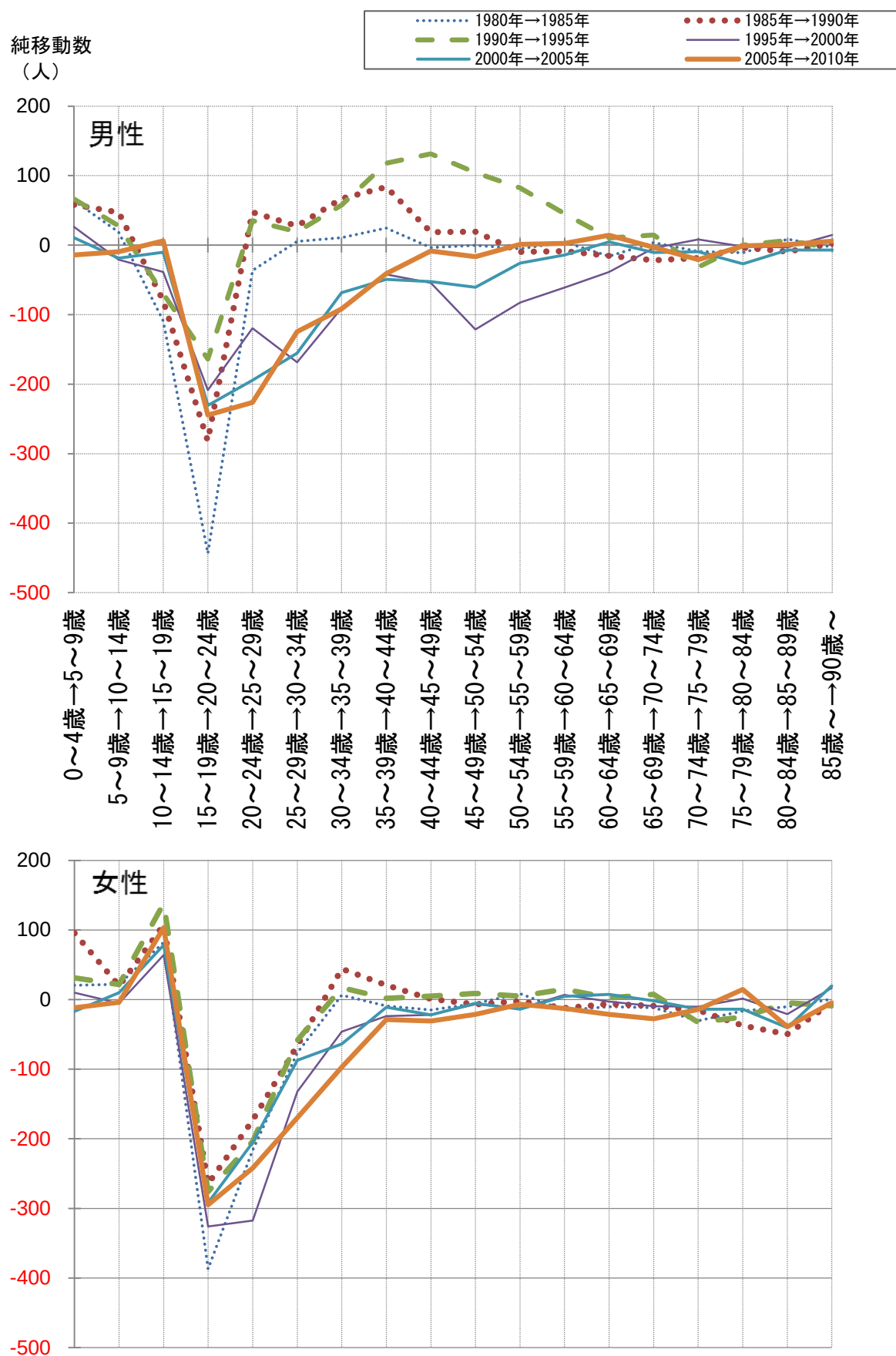
転出の理由は、進学及び就職に伴う他の地域（特に東京方面）への転出により、転出超過の度合いは、各時期の経済状況が影響していると考えられます。

「20～24 歳から 25～29 歳」の階級では、1995（平成 7）年から 2000（平成 12）年にかけて、著しく転出超過となっています。

「30～34 歳から 35～39 歳」の階級では、2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年にかけて、転出超過しているが、1985（昭和 60）年から 1990（平成 2）年にかけては、わずかに転入超過となっています。

1990（平成 2）年までは、半導体メーカーなどの工場等誘致による主因者の伴う転入によるものと考えられますが、1995（平成 7）年以降は、平成不況の影響を受け、転出超過となっています。

図表 15 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向



(4) 自然増減と社会増減の影響

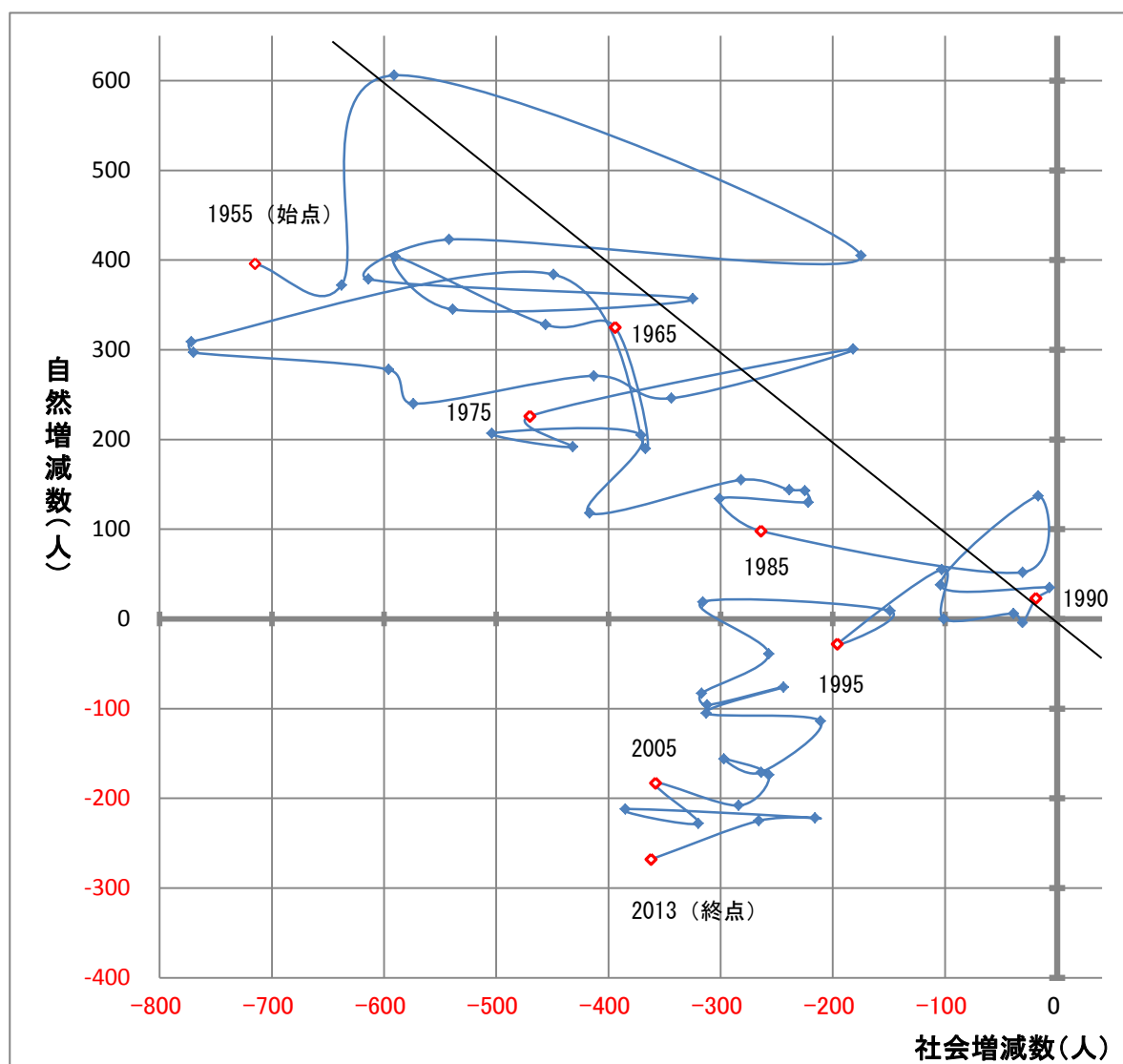
ア 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1955（昭和 30）年から 1990（平成 2）年頃までの 30 年間のうち、人口が増加する年もありますが、概ね人口は微減状態で推移しています。

転入者数が転出者数を上回ることではなく、社会増減については、1955（昭和 30）年以降、一度もプラスに転じることはなく、減少が続いています。

1990（平成 2）年頃から、出生数と死亡数がほぼ同数となり、1995（平成 7）年頃から自然増減がマイナスに転じているため、社会増減と併せて人口減少に拍車がかかった状況となっています。

図表 16 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



出典：「人口動態統計」（厚生労働省）

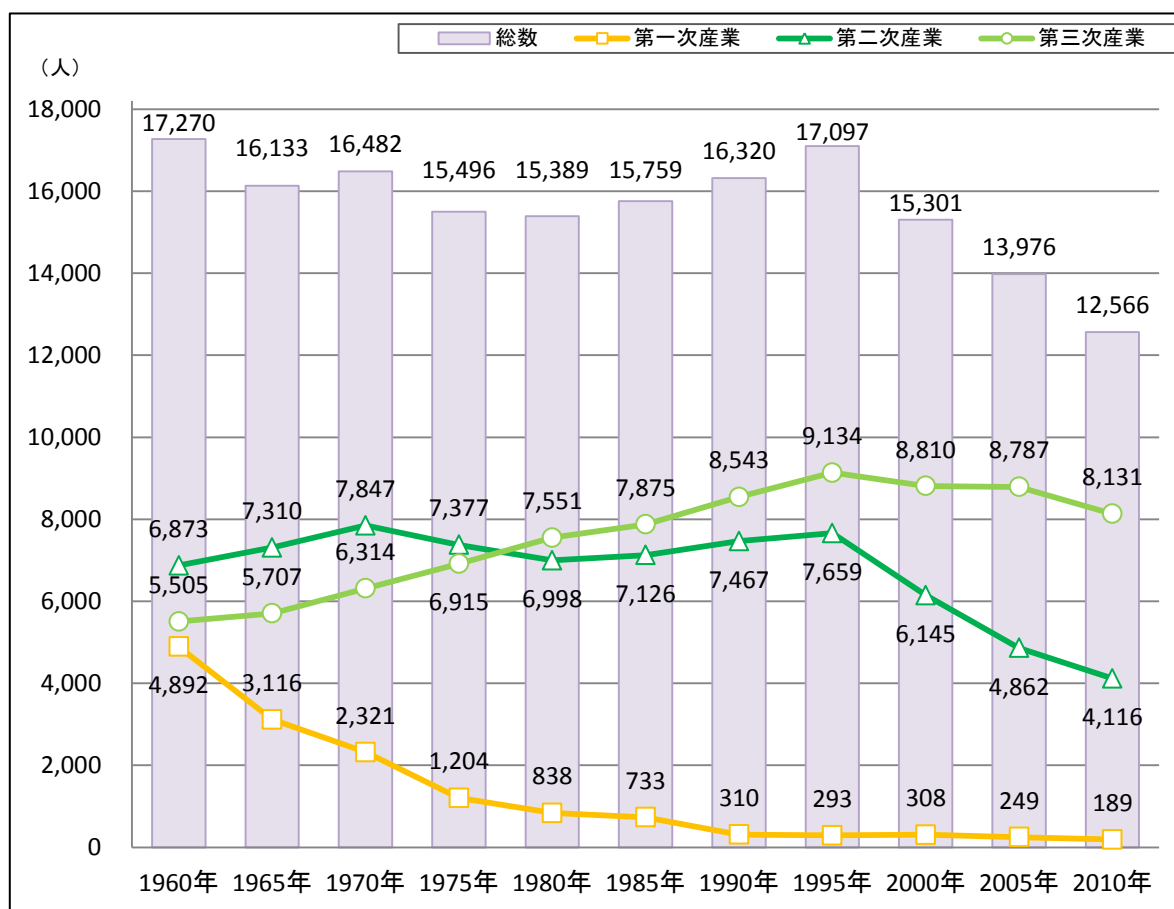
「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

(5) 人口動向に関連する事項

ア 産業別就業者数の推移

第一次産業（農林漁業）の就業者は、1960（昭和35）年の4,892人から2010（平成22）年の189人まで継続して減少する中で、第二次産業（鉱業、建設業、製造業）の就業者は、1960（昭和35）年の6,873人から1970年（昭和45）年には7,847人まで増加し、一時減少傾向になりましたが、1980（昭和55）年から1995（平成7）年まで再び661人増加し、7,659人となっています。一方、第三次産業（サービス業、卸売・小売業など）の就業者は、1960（昭和35）年の5,505人から1995（平成7）年には9,134人まで増加しましたが、第二次産業と第三次産業とも1995（平成7）年からは、総人口の減少とともに減少しています。

図表 17 産業別就業者数の推移 （※総数には分類不能を含む）



区 分	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
第一次産業	28.3%	19.3%	14.1%	7.8%	5.4%	4.7%	1.9%	1.7%	2.0%	1.8%	1.5%
第二次産業	39.8%	45.3%	47.6%	47.6%	45.5%	45.2%	45.8%	44.8%	40.2%	34.8%	32.8%
第三次産業	31.9%	35.4%	38.3%	44.6%	49.1%	50.0%	52.3%	53.4%	57.6%	62.9%	64.7%

※構成比の合計は、総数に分類不能が含まれているため、必ずしも100%とならない場合があります。

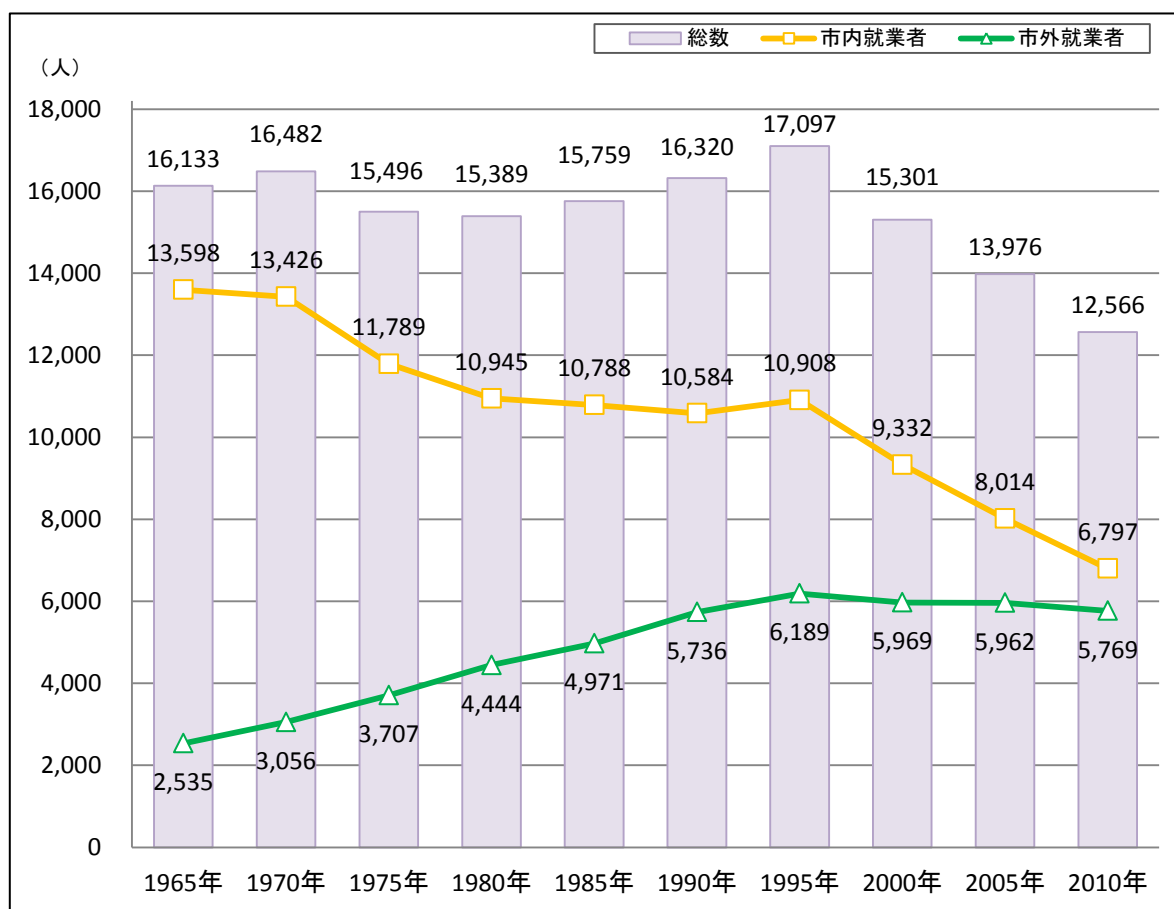
出典：「国勢調査」（総務省）

イ 市内就業者及び市外就業者数の推移

市内就業者数と市外就業者数は、1965（昭和 40）年は、市内就業者が 84.3%と多くを占めていましたが、1995（平成 7）年には、市外就業者数が 6,189 人、36.2%まで上昇し、その後、総人口の減少とともに、2010（平成 22）年には、市内就業者数が 6,797 人、54.1%まで減少し、市外就業者が 5,769 人となり、その差は、1,028 人、8.2 ポイントの差となっています。

また、平成 22 年度国勢調査では、市外就業者の就業場所は、東京都が 1,993 人、近隣の都留市、上野原市も 1,000 人以上が就業していますが、都留市からは、1,130 人、上野原市からは、321 人、東京都からは、254 人が大月市内に就業している状況となっています。

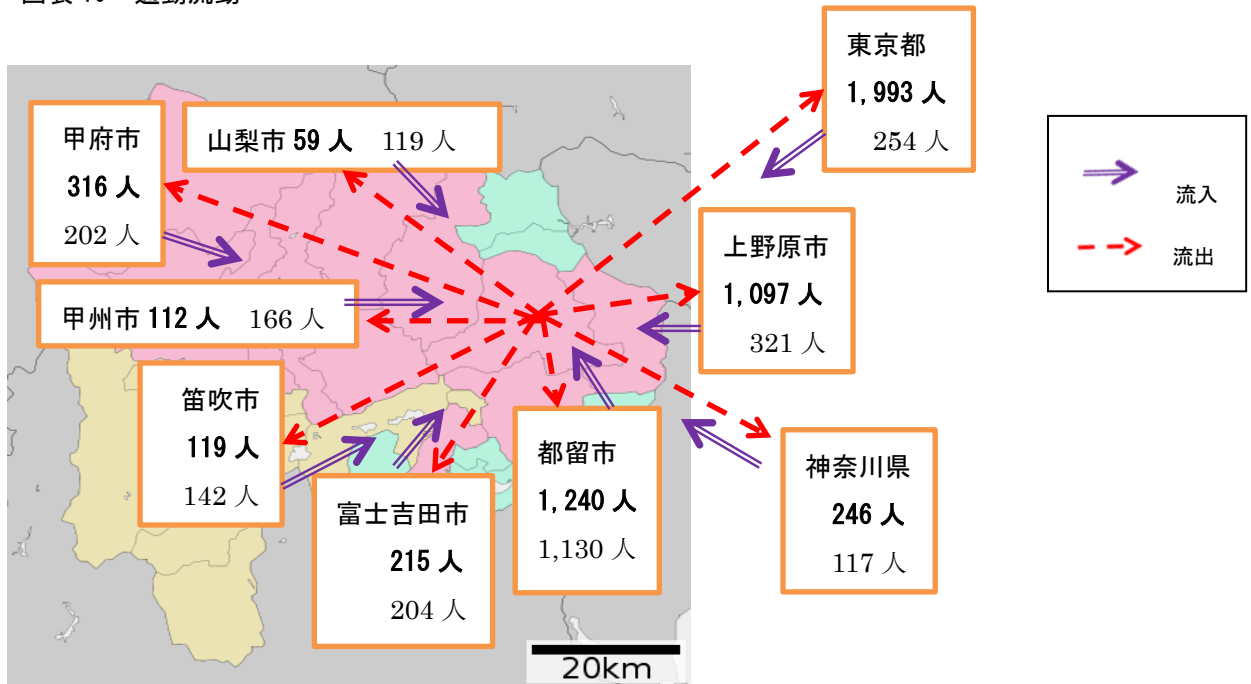
図表 18 市内就業者・市外就業者数の推移



区 分	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
市内就業者	84.3%	81.5%	76.1%	71.1%	68.5%	64.9%	63.8%	61.0%	57.3%	54.1%
市外就業者	15.7%	18.5%	23.9%	28.9%	31.5%	35.1%	36.2%	39.0%	42.7%	45.9%

出典：「国勢調査」（総務省）

図表 19 通勤流動



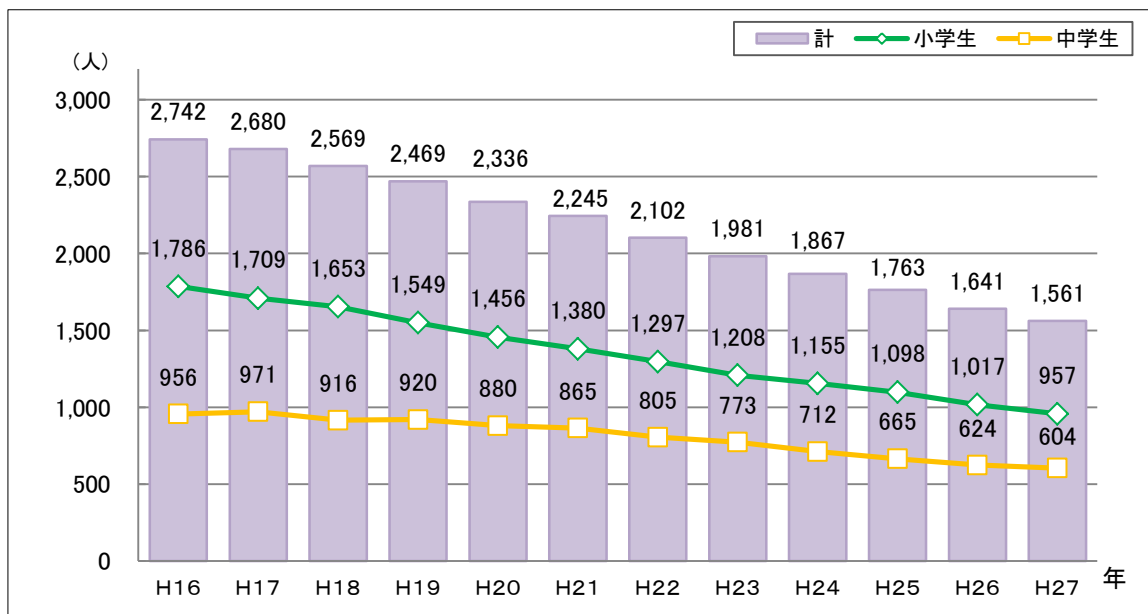
出典：「平成 22 年度国勢調査」（総務省）

ウ 児童生徒の推移

平成 27 年の児童数は、957 人で平成 16 年に比べ 11 年間で 829 人（46.4％）減少し、生徒数も、352 人（36.8％）減少し、604 人となっています。

この間、平成 18 年 3 月に大月市立小中学校適正配置審議会から答申を受け、教育委員会では、同年 6 月に「学校適正配置実施計画」を作成し、平成 18 年度には小学校が 15 校、中学校が 5 校の 20 校でしたが、平成 28 年度に、小学校 5 校、中学校 2 校になる適正配置計画を現在は進めています。

図表 20 児童・生徒数の推移（各年 5 月 1 日現在）



出典：「学校基本調査」（文部科学省）

（６）人口動向分析のまとめ

図表 2 で示すとおり、年齢 3 区分（年少人口・生産年齢人口・老年人口）では、年少人口が、一貫して減少して、生産年齢人口は、1995（平成 7）年まではほぼ横ばいで推移していましたが、それ以降は、減少に転じています。そして、老年人口は、生産年齢人口が順次、老年人口に移行し、平均寿命が伸びているため、現在も増加を続けています。

自然増減については、図表 11 で示すとおり、出生数は、減り続けていますが、1995（平成 7）年以降は、死亡数が微増傾向となり、出生数と死亡数が逆転して自然減となっています。また、合計特殊出生率は一貫して低下が続いています。

社会増減については、図表 13 で示すとおり、ほぼすべての年において転出が転入を上回っています。1985（昭和 60 年）頃から 1990（平成 2）年頃に一時転入数が増え、転出入がほぼ同数で推移しましたが、1995（平成 7）年頃から再び転出超過に転じています。

年齢別人口の移動をみると、図表 15 のとおり、「15～19 歳から 25～29 歳」の階級で大幅な転出超過となっていることから、進学及び就職を契機に転出をしていることが考えられます。

また、「60～64 歳から 65～69 歳」は、転入超過がみられ、定年退職を機に I・U ターンする方が増加しています。

女性では、「10～14 歳から 15～19 歳」に転入超過になるが、これは、大月短期大学への入学者で、他の市内在住者と共に卒業による就職等により「15～19 歳から 25～29 歳」に大幅な転出超過となっています。

産業別就業者数の推移をみると、図表 17 のとおり、第一次産業就業者は、1960（昭和 35）年には就業者全体の 28.3%を占めていたが、一貫して減少が続き、2010（平成 22）年には就業者全体の 1.5%となっています。第二次産業就業者は、高度経済成長により 1970（昭和 45）年頃まで製造業及び建設業に従事する就業者数が増加しましたが、高度経済成長の終了とともに若干減少傾向となり、1980（昭和 55）年頃から半導体メーカーの工場等の誘致や市内でのダム建設及びリニア実験線等の大型プロジェクトに携わる工事関係者の転入により一時的に増加しています。しかしながら、1995（平成 7）年以降、大型プロジェクト事業の終了とバブル経済崩壊後の長引く平成不況による景気の停滞から、その後急激に減少が進んでいます。第三次産業就業者は、1995（平成 7）年まで一貫して増加傾向でしたが、1995（平成 7）年以降、総人口の減少と共に減少傾向となっています。

市外就業者数は、第三次産業就業者と似た軌道となり、就業者数の増減については、第三次産業就業者と同じ影響を受けていることが見受けられます。

本市の状況は、図表 11 と図表 13 にもみられるとおり、1995（平成 7）年から自然減の始まりと、再び社会減少が増加し始めたことにより、大幅な総人口の減少が始まり現在まで続いています。

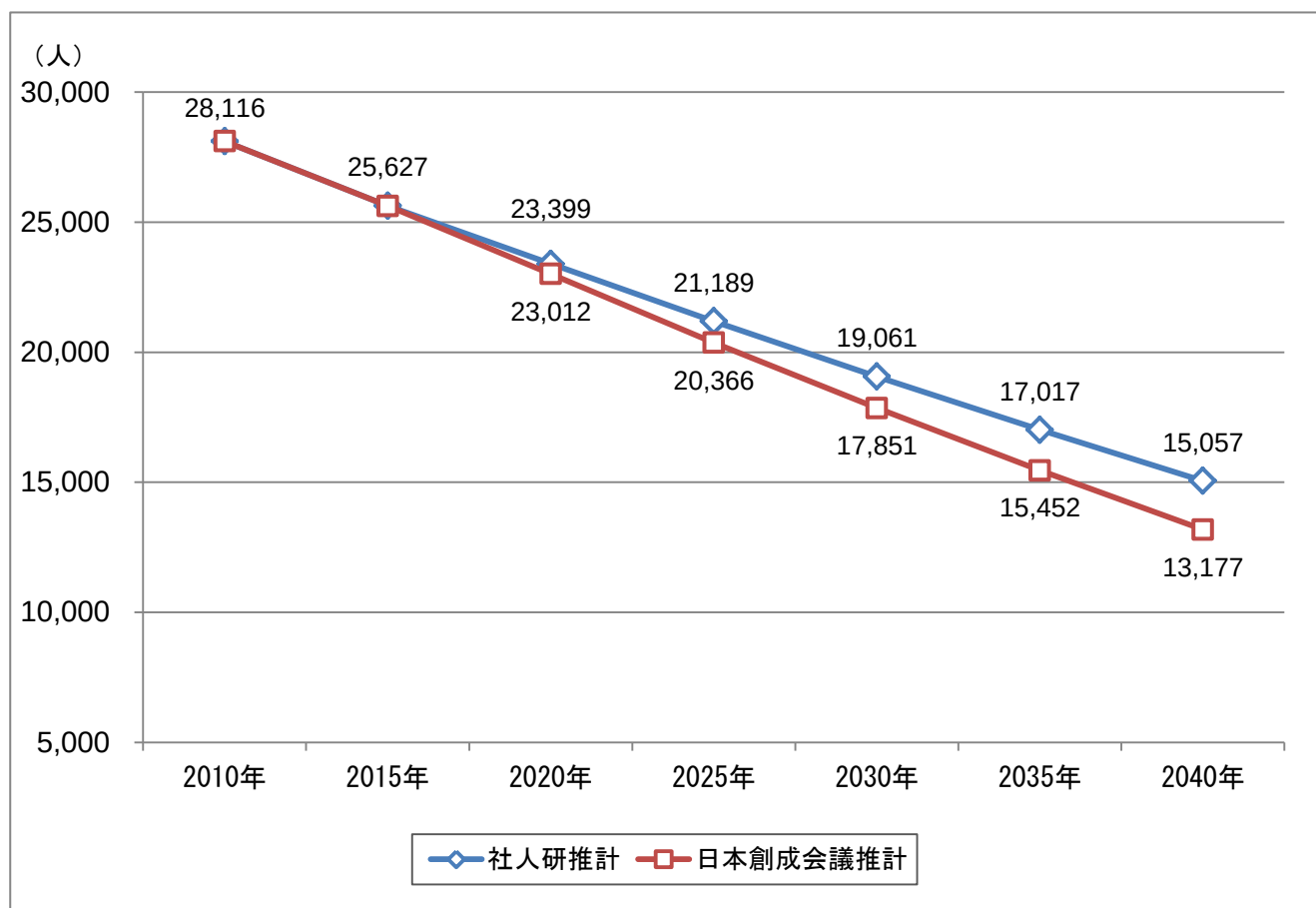
2 国立社会保障・人口問題研究所などによる将来の人口推計と分析

(1) 総人口の推計

本市がこのままの傾向で推移した場合、社人研の推計では、2040(平成 52)年の総人口は、15,057 人となっています。また、日本創成会議の推計では、同時期に 13,177 人となっており、約 2,000 人の差が生じています。

図表 22 では、これまでの人口の推移及び社人研の推計から、1965(昭和 40)年から 2040 年(平成 52)年までの人口の推移を 15 年ごとに人口ピラミッドで表わしています。

図表 21 国立社会保障・人口問題研究所及び日本創成会議による総人口推計

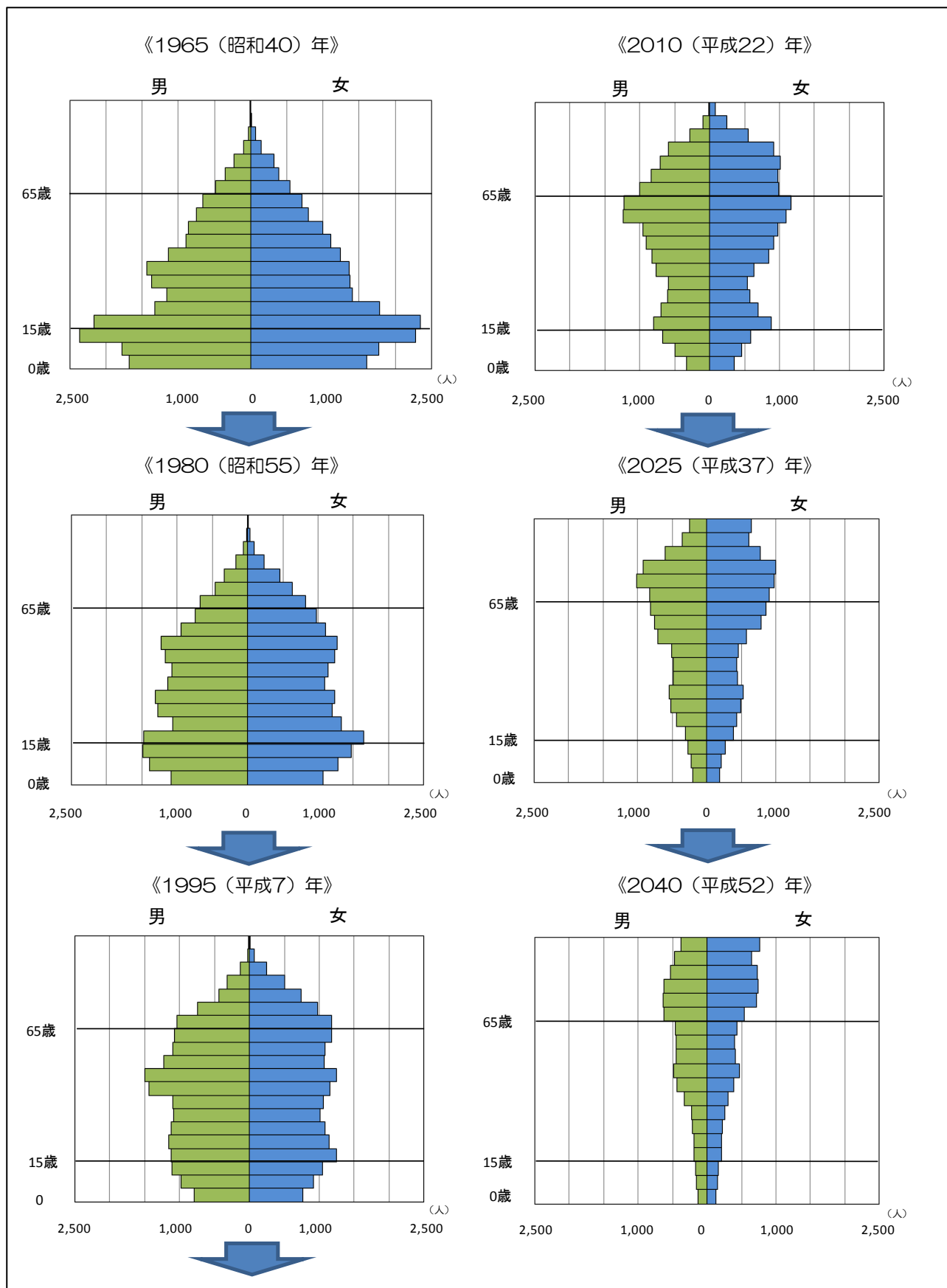


出典：「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

「全国市区町村別「20～39 歳女性」の将来推計人口」（日本創成会議）

※人口の推計に当たっては、国から提供された推計ツールを用い、社人研推計及び日本創成会議推計に準拠し、長期的な人口推計を行いました。2010 年の数値は、端数処理等により国勢調査の数値と若干の違いがあります。

図表 22 性別・年齢 5 歳階級別人口（人口ピラミッド）



出典：「国勢調査」（総務省）

「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

(2) 人口の減少段階

社人研の推計人口では、人口減少の段階を国が示した手法（2010（平成 22）年の人口を 100 として、2040（平成 52）年の推計人口を指数で比較したもの）でみると、現在の本市における人口減少段階は、老年人口が増加し年少・生産年齢人口が減少する「第 1 段階」に該当しています。

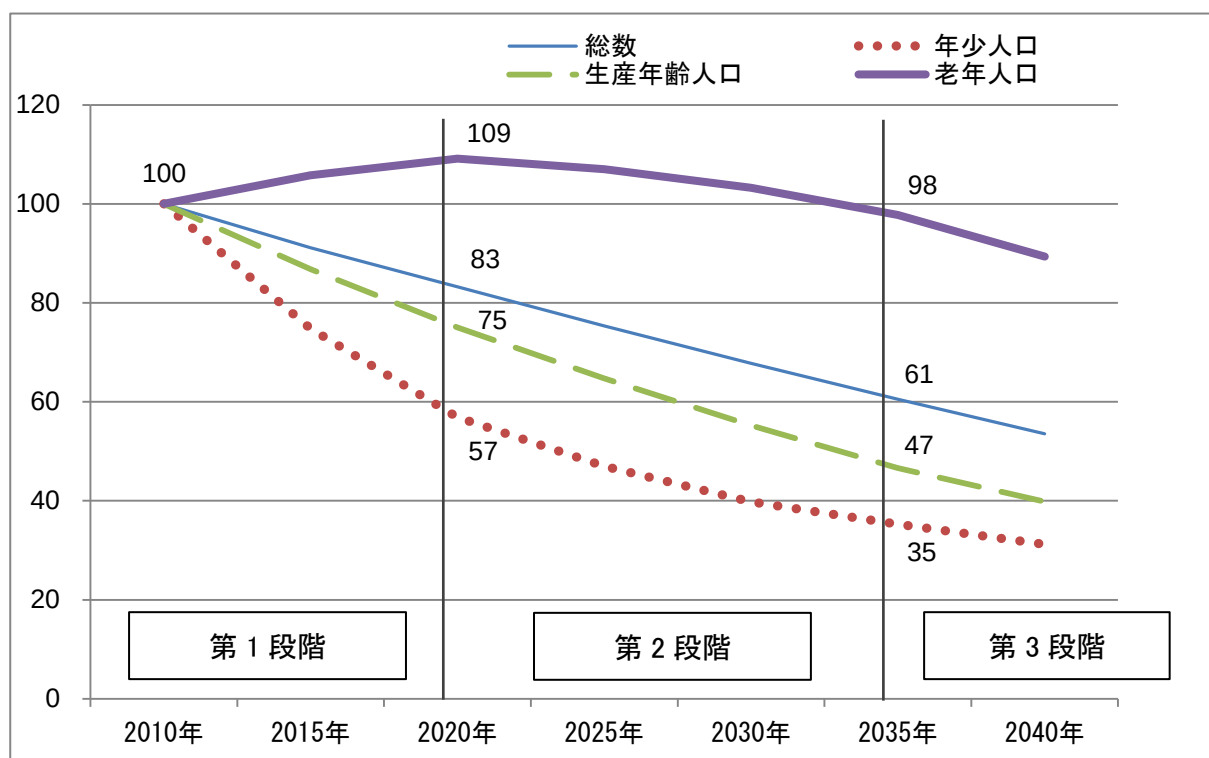
2040 年（平成 52）年には、年少人口は 2010（平成 22）年から約 9 割、生産年齢人口は 2010（平成 22）年から約 8 割、それぞれ減少すると見込まれ、老年人口は 2020（平成 32）年にピークを迎えた後、減少に転じ、人口減少段階は、2020（平成 32）年の「第 1 段階」から「第 2 段階」へ推移し、2035（平成 47）年には「第 3 段階」へ推移していく推計となっています。

第 1 段階：老年人口の増加、年少・生産年齢人口の減少

第 2 段階：老年人口の維持・微減（減少率 0～10%未満）、年少・生産年齢人口の減少

第 3 段階：老年人口の減少（減少率 10%以上）、年少・生産年齢人口の減少

図表 23 人口減少段階（※2010 年を 100 とした場合）



出典：「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

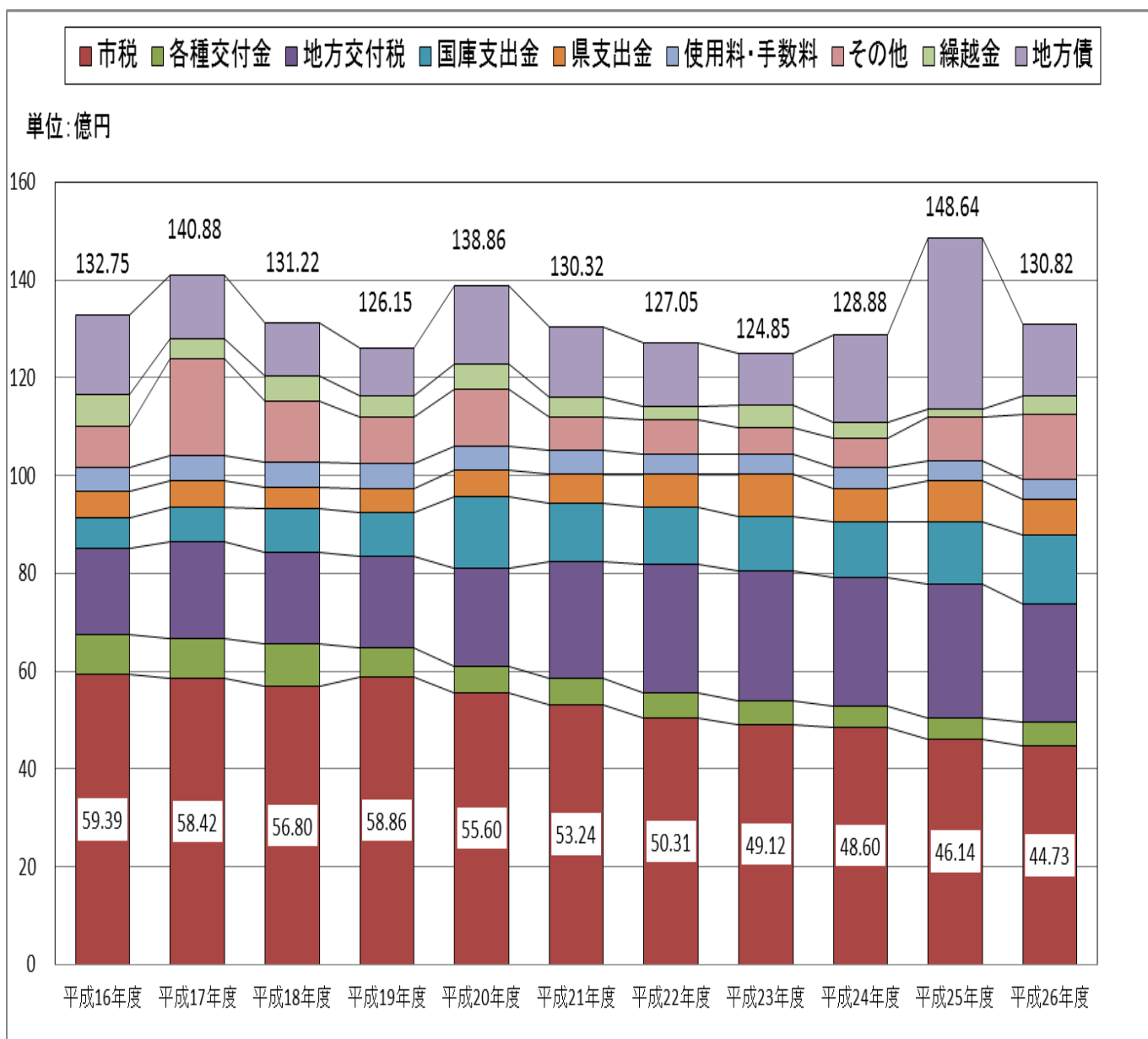
(1) 財政状況への影響

ア 歳入の状況

歳入は、平成 25 年度に大月市土地開発公社の解散に伴い、第 3 セクター等改革推進債を活用したため一時的に増加していますが、130 億円前後で推移しています。

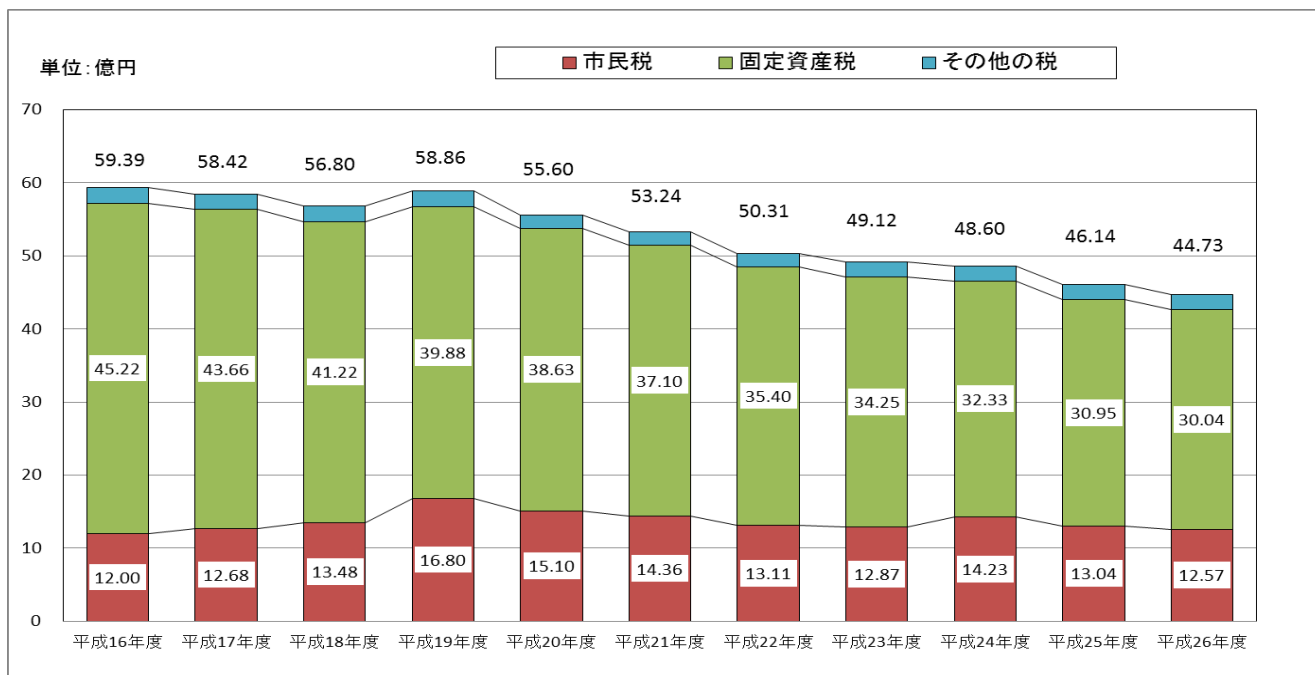
歳入の柱である市税については、平成 16 年度時点で 59 億 3,900 万円あったものが、平成 26 年度時点では 44 億 7,300 万円まで減少しています。その理由は、固定資産税の市税に占める割合が大きく、固定資産税の中でも東京電力㈱の葛野川発電所の償却資産の割合が大きく影響しており、減価償却によって毎年税収が減少しています。また、市民税については、近年の状況は横ばいですが、今後、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が見込まれています。

図表 24 普通会計歳入の推移



出典：「地方財政状況調査表」（大月市）

図表 25 普通会計歳入（市税）の推移

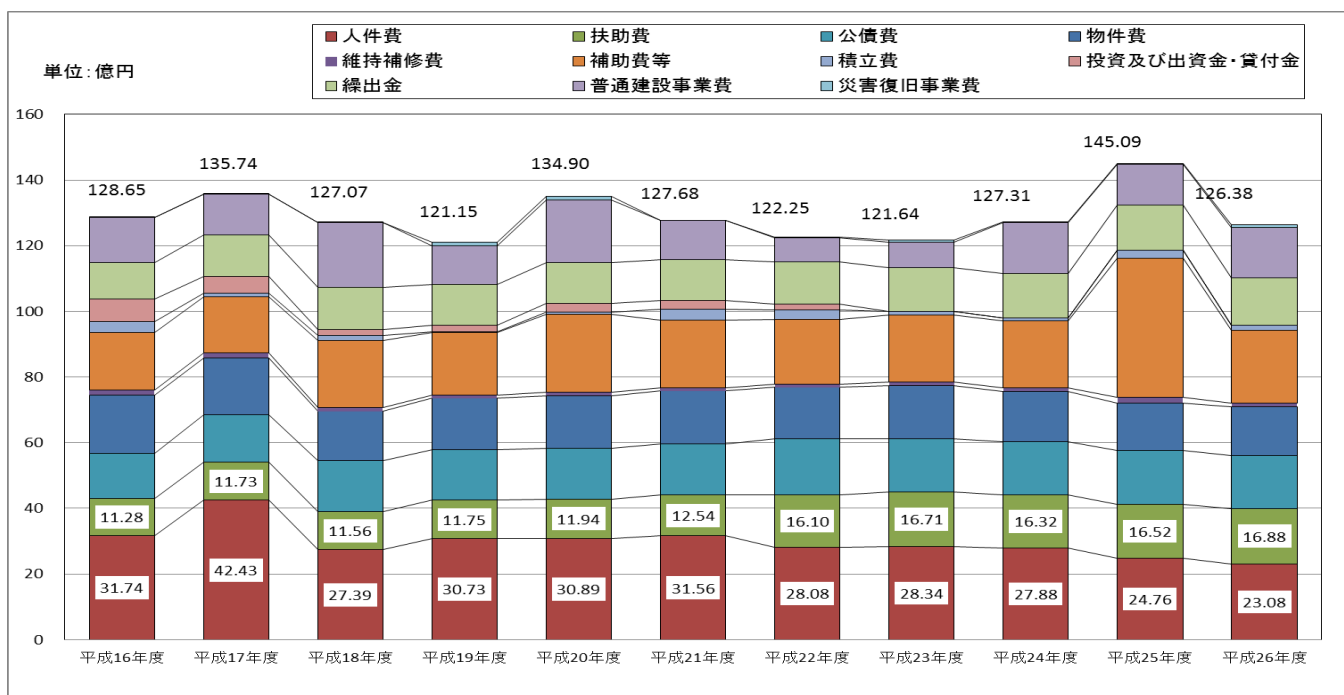


出典：「地方財政状況調査表」（大月市）

イ 歳出の状況

歳出は、平成 25 年度に大月市土地開発公社の解散に伴い、第 3 セクター等改革推進債を活用したため補助費等が一時的に増加していますが、130 億円前後で推移しています。歳出のうち、人件費が減少傾向にある一方で、扶助費は増加傾向にあり、今後は高齢化のさらなる進行に伴い、社会保障関連にかかる費用が拡大していくものと見込まれています。

図表 26 普通会計歳出の推移



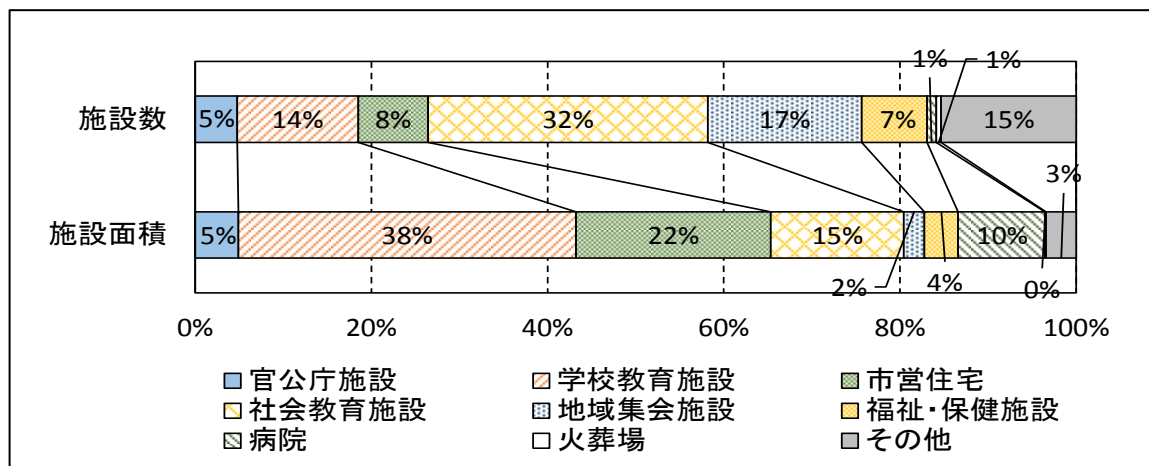
出典：「地方財政状況調査表」（大月市）

(2) 公共施設の維持管理・更新等への影響

ア 公共施設の保有状況

市が保有する施設（建物）は 189 施設、延床面積が 16.7 万㎡となっています。平成 26 年度現在、施設数では、社会教育施設、地域集会施設、学校教育施設が多く、延床面積では、学校教育施設、市営住宅、社会教育施設の規模が大きく、この 3 つで全体の 75% を占めています。

図表 27 大月市公共施設分類別の施設数・施設面積の構成割合

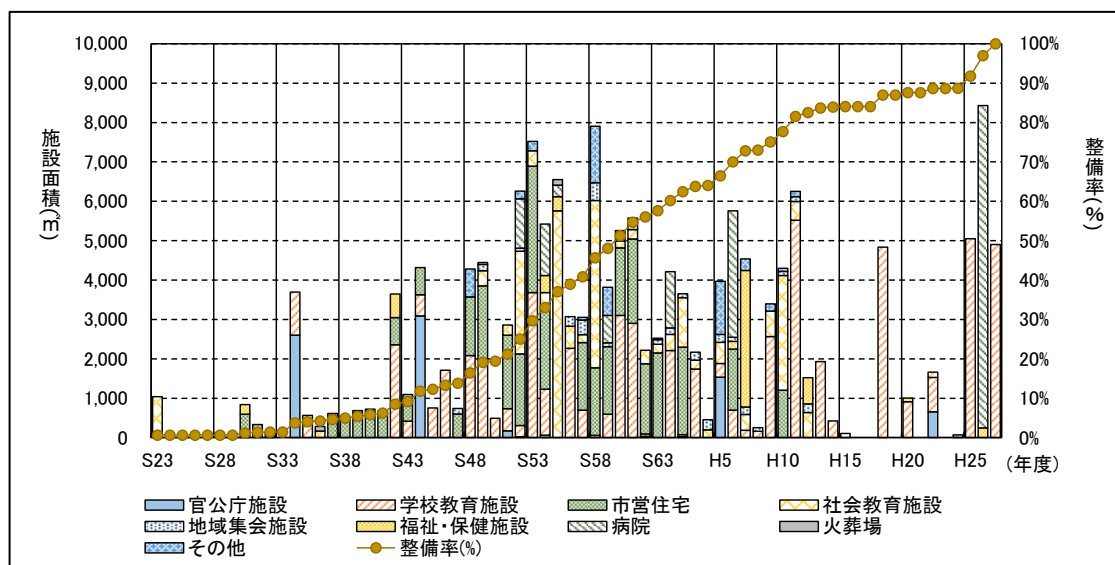


出典：「大月市公共施設白書」（大月市）

イ 保有する公共施設の築年別整備状況

本市の公共施設のうち、古い建物は昭和 30 年代のものが多く、それ以降は、高度経済成長期の昭和 40 年代から 50 年代にかけて集中的に整備され、平成 10 年前後まで一定量の施設整備を続けてきました。なお、延床面積で 48% に相当する 7.8 万㎡が建設から 30 年以上を経過しています。

図表 28 建物年度別・施設別面積の分布



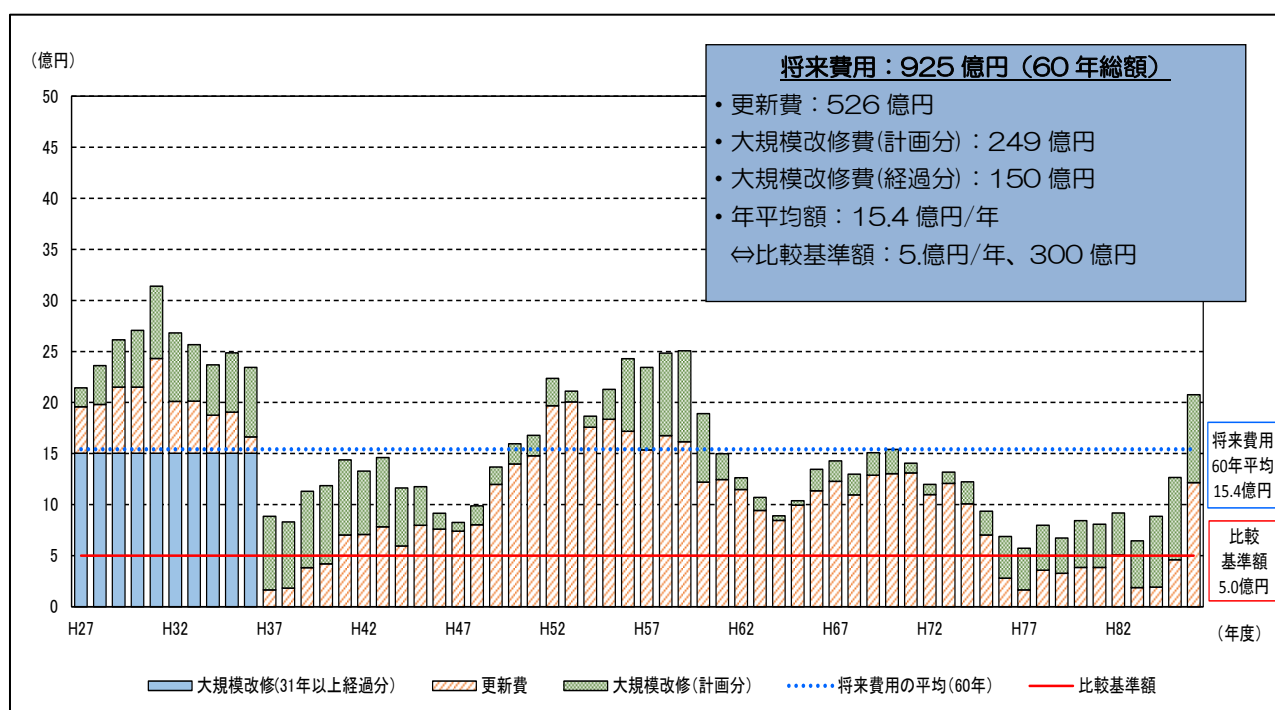
出典：「大月市公共施設白書」（大月市）

ウ 公共施設更新にかかる将来費用

市が保有する施設の規模を将来にわたって維持することを前提として、今後 60 年間の改修・更新費用を一定の条件のもとに試算した結果、その総額は 925 億円となります。年平均で 15.4 億円の経費が必要となり、これは、実績に基づく比較基準額の 3 倍を上回る水準になっています。

今後の少子・高齢化、総人口の減少により、生産年齢人口の減少に伴う税収の縮減、さらには高齢者の暮らしを支える社会保障関係費の増加が見込まれ、厳しい財政運営を行っていかねばならない中、現在保有する全ての公共施設を老朽化に対応した理想的な水準で維持更新していくことは財政上困難であると予想されます。

図表 29 本市の公共施設を全て保有し続ける場合の試算結果



出典：「大月市公共施設白書」（大月市）

第2 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

(1) 市民アンケート調査

大月市第7次総合計画の策定にあたり、日常生活の満足度や行政ニーズなど、今後の大月市のまちづくりに対する市民の意識を広く把握し、今後の市政運営に反映させることを目的に、平成27年3月に郵送によりアンケートを実施しています。

今回の人口ビジョンを策定するにあたり、この市民アンケート調査から、まちづくり、仕事や雇用づくり、暮らしやすさに関する設問から、将来への方向性の住民ニーズを把握するため、いくつかの項目を抜粋しました。

調査概要

- ①対象者 : 20歳以上の男女2,000人（無作為抽出）
- ②回答数 : 846票（男性378人 女性463人 無回答5人）
- ③回収率 : 42.3%

あなたは、大月市が高齢者等福祉のまちづくりを推進するために必要だと思うサービスは何ですか。2つ選んでください。

質問	回答数	比率
1. 訪問介護（居宅サービス）	351人	22.0%
2. デイサービス	219人	13.7%
3. ショートステイ（短期入所）	210人	13.2%
4. 給食宅配や移動販売業者の参入促進	275人	17.2%
5. 訪問入浴サービス	46人	2.9%
6. 健康教室や健康相談	217人	13.6%
7. 身体障害者や高齢者の雇用促進	240人	15.0%
8. その他	38人	2.4%
合計	1,596人	100.0%

【分析結果】

訪問介護（居宅サービス）が最も多く、次に給食宅配や移動販売業者の参入促進である。

※2項目選択のため合計人数が回答者数を上回る

あなたは、大月市で子どもを育てるためには、何が必要だと思いますか。 2つ選んでください。

質問	回答数	比率
1. 出産祝い金や医療費補助・給食費補助などの経済的援助	396 人	25.2%
2. 妊娠相談や育児教室などの充実	81 人	5.2%
3. 父・母親同士の交流の場づくり	89 人	5.7%
4. 3歳未満児保育、延長保育の充実	256 人	16.3%
5. 児童公園等の整備	98 人	6.2%
6. 出産することができる医療体制の充実	593 人	37.8%
7. その他	57 人	3.6%
合計	1,570 人	100.0%

【分析結果】

出産することができる医療体制の充実、出産祝い金や医療費補助・給食費補助などの経済的援助、次いで3歳未満児保育、延長保育の充実を必要とする回答が多い。

※2項目選択のため合計人数が回答者数を上回る

あなたは、大月市に若者が定住するため何が必要だと思いますか。 2つ選んでください。

質問	回答数	比率
1. 戸建住宅の整備	62 人	3.9%
2. アパート、マンション等集合住居の整備	101 人	6.3%
3. 産業振興による雇用の場の創出	635 人	39.4%
4. 出産祝い金や子育て支援の充実	156 人	9.7%
5. 結婚活動や結婚相談などの結婚対策	92 人	5.7%
6. 自主的な市民活動への援助	34 人	2.1%
7. 若者が集える施設の整備	178 人	11.1%
8. 商業施設や娯楽施設の整備	287 人	17.8%
9. 高速通信網の整備	20 人	1.2%
10. その他	45 人	2.8%
合計	1,610 人	100.0%

【分析結果】

産業振興による雇用の場の創出、商業施設や娯楽施設の整備、若者が集える施設の整備、次いで出産祝い金や子育て支援の充実を必要とする回答が多い。

※2項目選択のため合計人数が回答者数を上回る

大月市の人口について、あなたのお考えに近いものを選んでください。

質問	回答数	比率
1. 人口が今よりも増加するよう取り組むべき	557 人	65.8%
2. 現状程度の人口を維持していくべき	194 人	22.9%
3. 人口の減少は時代の流れであり、人口増加や維持に対する取り組みは重視しない	70 人	8.3%
無回答	25 人	3.0%
合計	846 人	100.0%

【分析結果】

人口が今よりも増加するよう取り組むべきが、65.8%である。

あなたが考える、これから大月市で働くための産業として、有効と思われるものは何だと思いますか。

質問	回答数	比率
1. 大月オリジナルなものを活用した地場産業	133 人	15.7%
2. 他地域からの誘客による観光産業	100 人	11.8%
3. 工場企業等の誘致による産業	410 人	48.5%
4. 自宅や近くに居ながら情報機器で仕事のできる情報企業の誘致	122 人	14.4%
5. その他	16 人	1.9%
無回答	65 人	7.7%
合計	846 人	100.0%

【分析結果】

工場企業等の誘致による産業が有効が、48.5%と最も多い。

今後、産業等で重点的に取り組むべきものは何だと思いますか。2つ選んでください。

質問	回答数	比率
1. 農林業基盤の整備	107 人	6.9%
2. 農産物等の加工販売施設の整備	121 人	7.7%
3. 工場地の整備	171 人	10.9%
4. 優良企業の誘致	343 人	21.9%
5. 飲食店等の誘致	61 人	3.9%
6. 商店街の整備	149 人	9.5%
7. 大型店舗の誘致	192 人	12.3%
8. 観光資源を活用した就労整備	137 人	8.8%
9. 入浴等保養施設の整備	173 人	11.1%
10. クリーンエネルギー企業の誘致	88 人	5.6%
11. その他	22 人	1.4%
合計	1,564 人	100.0%

【分析結果】

優良企業の誘致が最も多く、次いで大型店舗の誘致、入浴等保養施設の整備、工場地の整備を重点的に取り組むべきと回答があった。

※2項目選択のため合計人数が回答者数を上回る

あなたは、今後の大月市がどのような「言葉（キーワード）」を重視していくことが望ましいと思いますか。3つ選んでください。

質問	回答数	比率	質問	回答数	比率
1. 自然	218 人	9.1%	19. 活力	96 人	4.0%
2. 共生	42 人	1.7%	20. 元気	35 人	1.5%
3. 環境	137 人	5.7%	21. 創造	26 人	1.1%
4. 調和	29 人	1.2%	22. 文化	24 人	1.0%
5. 都市	16 人	0.7%	23. 情報	13 人	0.5%
6. 快適	99 人	4.1%	24. 連携	39 人	1.6%
7. 生活	75 人	3.1%	25. 協働	21 人	0.9%
8. 豊か	84 人	3.5%	26. 暮らし	107 人	4.5%
9. ゆとり	54 人	2.2%	27. 子育て	143 人	6.0%
10. 地域	27 人	1.1%	28. 創生	24 人	1.0%
11. にぎわい	123 人	5.1%	29. 誇り	9 人	0.4%
12. 交流	37 人	1.5%	30. その他	17 人	0.7%
13. 活気	212 人	8.8%	合計	2,400 人	100.0%
14. 産業	124 人	5.2%	【分析結果】 今後のキーワードは、福祉、自然、活気、子育て、定住、環境の順に回答が多い。		
15. やすらぎ	93 人	3.9%			
16. 定住	142 人	5.9%			
17. 健康	114 人	4.8%			
18. 福祉	220 人	9.2%			

大月市の住みやすさについてお聞きします。

質問	回答数	比率	【分析結果】 住みにくい、どちらかと言えば住みにくいと感じているとの回答が、合わせて 37.9%である。
1. 住み良い	50 人	5.9%	
2. どちらかと言えば住み良い	217 人	25.7%	
3. どちらとも言えない	253 人	29.9%	
4. どちらかと言えば住みにくい	215 人	25.4%	
5. 住みにくい	106 人	12.5%	
無回答	5 人	0.6%	
合計	846 人	100.0%	

今後の暮らしについてお聞きします。

質問	回答数	比率
1. 今の場所に住み続けたい	519 人	61.3%
2. 大月市内の別の場所に移りたい	65 人	7.7%
3. 大月市に隣接する市村に移りたい	44 人	5.2%
4. 県内のその他の地域へ移りたい	62 人	7.3%
5. 県外に移りたい	136 人	16.1%
無回答	20 人	2.4%
合計	846 人	100.0%

【分析結果】

今の場所に住み続けたいとの回答が、61.3%である。

(2) シミュレーションによる将来人口の推計と分析

社人研の推計をベースに、2040（平成52）年までの人口を、次の3つの条件によりシミュレーションします。

社 人 研 推 計：現状のまま人口が推移するとした場合

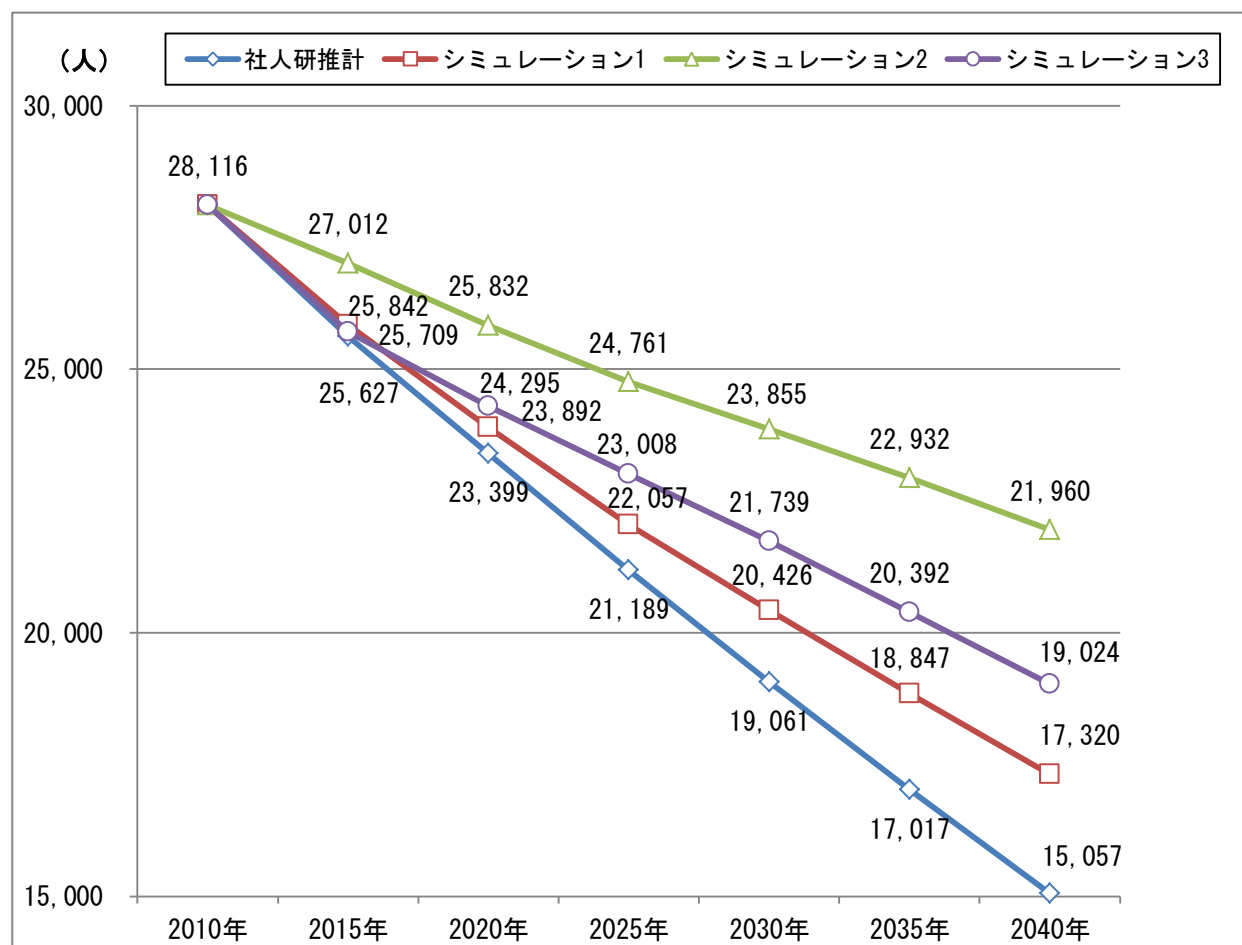
「国立社会保障・人口問題研究所」の推計

シミュレーション1：社人研の推計をベースに、国の長期ビジョンに示す合計特殊出生率が目標水準「2030（平成42）年に合計特殊出生率1.8程度（国民希望出生率）」
「2040年（平成52）年に合計特殊出生率2.07（人口置換水準）」に上昇した場合

シミュレーション2：社人研の推計をベースに、国の長期ビジョンに示す合計特殊出生率が目標水準「2030（平成42）年に合計特殊出生率1.8程度（国民希望出生率）」
「2040年（平成52）年に合計特殊出生率2.07（人口置換水準）」に上昇し、かつ、人口移動が均衡した場合

シミュレーション3：社人研の推計をベースに、「2040（平成52）年に合計特殊出生率1.8程度（国民希望出生率）」に上昇し、かつ、人口移動が段階的に収束し、2040（平成52）年に均衡した場合

図表30 シミュレーションによる人口推計の比較



出典：「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

2 目指すべき将来の方向

今後、人口減少に抑制を図る上では、合計特殊出生率の増加による自然増と転出者を抑え、転入者を増やし、社会増に向かう対策等が必要であると考えられます。

市民アンケート調査の結果では、大月市の現状を「住み良い」から「どちらでもない」と答えた方が61.5%で、「今の場所に住み続けたい」と答えた方が61.3%であります。また、働くための環境については、「企業の誘致」を多くの方が望んでいます。

さらに、今後の大月市のキーワードとしての回答では、福祉、自然、活気、子育て、定住、環境の順となっています。

これらの現状分析も踏まえる中で、人口減少問題に対応していくため、次のとおり5つの基本目標を総合戦略に設定する中で、様々な政策を展開していきます。

- 雇 用
- 人の流れ
- 結婚、出産、子育て
- 暮らしやすいまちづくり
- 人材育成、郷土愛を育む教育

3 人口の将来展望

(1) 大月市の目標人口

人口に関するこれまでの調査、分析、推計及び目指すべき将来の方向を考慮した結果、本市は、2040（平成52）年に約19,000人の人口規模を維持するシミュレーション3を採用することとします。

2040（平成52）年目標人口	19,000人
-----------------	---------

(2) 目標人口を達成するための具体的な目標数値

人口減少に歯止めをかけ、2040（平成52）年までの目標人口約19,000人を維持するためには、出産・子育ての支援を継続し、合計特殊出生率を高め、雇用の創出や地域の魅力、交流による地域活性化を進めることにより転出を抑制することが必要となります。そこで、次のとおり具体的な目標数値を定めることとしました。

ア 合計特殊出生率を上昇させ、自然減に歯止めをかける。

現在の合計特殊出生率は、大月市 1.15（2014年）、山梨県 1.44（2013年）、国 1.43（2013年）となっており、2014年の大月市の出生数は117人であることから、将来に向け、次のとおり目標数値を設定します。

★合計特殊出生率 目標数値

2020（平成32）年	1.40	（出生数162人）
2030（平成42）年	1.60	（出生数168人）
2040（平成52）年	1.80	（出生数124人）

（※推計では出生数は2040年で底打ちし、以降増加に転じます。）

イ 市外への転出を抑え、市外からの転入を促進し、社会減に歯止めをかける。

2014年の社会増減は294人転出超過（転入数521人、転出数815人）であることから、将来に向け、次のとおり転出超過を抑える目標数値を設定します。

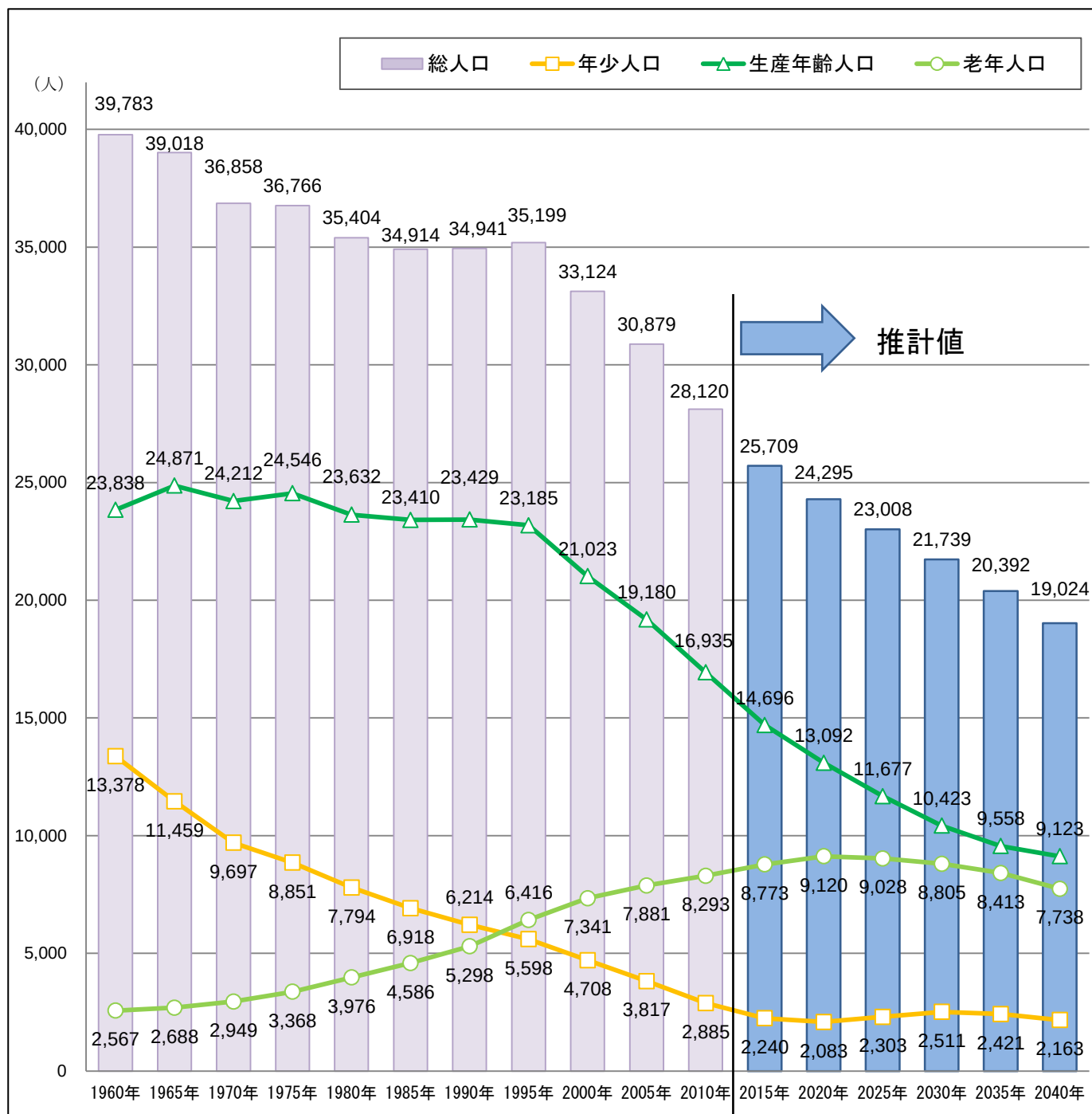
★社会増減 目標数値

2015（平成27）年～2020（平成32）年	社会減	200人以内
2020（平成32）年～2025（平成37）年	社会減	150人以内
2025（平成37）年～2030（平成42）年	社会減	100人以内
2030（平成42）年～2035（平成47）年	社会減	50人以内
2035（平成47）年～2040（平成52）年	社会増減	0人

※図表31は、2040（平成52）年の目標人口を19,000人とした場合の年齢3区分人口の推移を表しています。

※図表32は、2040（平成52）年の目標人口を19,000人とした場合の2010（平成22）年から2040（平成52）年までの人口の推移を、15年ごとの人口ピラミッドで表しています。

図表 31 2040（平成 52）年の大月市目標人口 年齢 3 区分人口の推移 （※総数には年齢不詳を含む）



区 分	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
年少人口	33.6%	29.4%	26.3%	24.0%	22.0%	19.8%	17.8%	15.9%	14.2%	12.4%	10.3%	8.7%	8.6%	10.0%	11.6%	11.9%	11.4%
生産年齢人口	59.9%	63.7%	65.7%	66.8%	66.7%	67.1%	67.1%	65.9%	63.5%	62.1%	60.2%	57.2%	53.9%	50.8%	47.9%	46.9%	48.0%
老年人口	6.5%	6.9%	8.0%	9.2%	11.2%	13.1%	15.2%	18.2%	22.2%	25.5%	29.5%	34.1%	37.5%	39.2%	40.5%	41.3%	40.7%

※構成比の合計は、四捨五入の関係または総数に年齢不詳が含まれているため、必ずしも 100%とならない場合があります。

出典：「国勢調査」（総務省）

図表 32 2040（平成 52）年の大月市目標人口 性別・年齢 5 歳階級別人口（人口ピラミッド）

